# 統計資料編

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要を示すとともに、平成30年(2018年)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

1　青森県景気動向指数の概要
2　青森県景気ウォッチャー調査
3　令和3年(2021年)中に公表された各種統計調査の結果
4　平成30～令和3年(2018～2021年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

## 1　青森県景気動向指数の概要

### (1)　景気動向指数(ＣＩ、ＤＩ)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(ＣＩ)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(ＤＩ)があります。ＣＩとＤＩには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

### (2)　ＣＩ、ＤＩのそれぞれの見方

一致ＣＩが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致ＣＩの動きと景気の転換点(景気の山・谷)は概ね一致します。一致ＣＩの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均を合わせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、ＤＩは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の収縮期(不況)です。ＤＩが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から収縮期への転換点)、50%ラインを下から上に切る時点が「景気の谷」(収縮期から拡張期への転換点)です。

### ⑶ 青森県景気動向指数の改定

本県では、第 10 景気循環以降において(第 11 景気循環を除き)、景気が一循環する毎に景気動向指数の採用系列を見直して改定を行い、精度の維持・向上を図ってきました。

平成 27 年(2015 年)7 月に行われた内閣府の改定を受け、本県においても第 15 景気循環の確定に合わせて景気動向指数を見直し、4 年ぶりに第 5 次改定を行い、平成 28 年(2016 年)1 月分から新しい景気動向指数による公表を開始しています。

先行、一致及び遅行系列の各採用系列の改定による主な変更点は以下のとおりです。(表 1-1)なお、採用する系列の数は、先行 8、一致 7、遅行 7 とそれぞれ旧系列と同数となっています。

**① カバレッジの拡充**

先行系列において、物価関連指標「日経商品指数(42 種)」、一致系列において、生産関連指標「投資財生産指数」、遅行系列において、雇用関連指標「有効求職者数(全数)」をそれぞれ新規採用しました。

**② 景気動向との相関**

一致系列において、東日本大震災以降生産動向との相関が弱まっている生産関連指標「大口電力使用量」と、インターチェンジ数の変更や新幹線開業の影響等から流通動向との相関が弱まっている流通関連指標「東北自動車道ＩＣ利用台数」をそれぞれ除外しました。

**③ 重複指標の是正**(同一又は類似の統計に基づいており、内容が重複するもの)

遅行系列において、雇用関連指標「現金給与総額(全産業)」を「常用雇用指数(全産業)」に統合しました。

**表 1-1 景気動向指数採用系列の新旧対照表(下線は変更点)**

| | 旧系列 | 新系列 |
|---|---|---|
| 先行系列 | 乗用車新車登録届出台数(前年同月比) | 乗用車新車登録届出台数(前年同月比) |
| | 生産財生産指数(前年同月比) | 生産財生産指数(前年同月比) |
| | 新規求人倍率(全数)(季節調整値) | 新規求人倍率(全数)(季節調整値) |
| | 所定外労働時間指数(全産業)(前年同月比) | <u>移行</u>(先行→一致) |
| | 新設住宅着工床面積(前年同月比) | 新設住宅着工床面積(前年同月比) |
| | 建築着工床面積(前年同月比) | 建築着工床面積(前年同月比) |
| | 企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比) | 企業倒産件数(※逆サイクル)(前年同月比) |
| | 中小企業景況ＤＩ(原数値) | 中小企業景況ＤＩ(原数値) |
| | | <u>日経商品指数(42 種)(前年同月比)</u>※新規採用 |

表 1-1　景気動向指数採用系列の新旧対照表（下線は変更点）（続き）

| | 旧系列 | 新系列 |
|---|---|---|
| 一致系列 | 大型小売店販売額(既存店)（前年同月比） | 大型小売店販売額(既存店)（前年同月比） |
| | 旅行取扱高(前年同月比) | 旅行取扱高(前年同月比) |
| | 鉱工業生産指数(季節調整値) | 鉱工業生産指数(季節調整値) |
| | | 投資財生産指数(季節調整値)※新規採用 |
| | 大口電力使用量(季節調整値) | 除外 |
| | 有効求人倍率(全数)　(季節調整値) | 有効求人倍率(全数)（季節調整値） |
| | | 所定外労働時間指数(全産業)（前年同月比） |
| | | ※移行(先行→一致) |
| | 輸入通関実績(八戸港)（前年同月比） | 輸入通関実績(八戸港)（前年同月比） |
| | 東北自動車道ＩＣ利用台数(前年同月比) | 除外 |
| 遅行系列 | 勤労者世帯家計消費支出(実質)（季節調整値） | 勤労者世帯家計消費支出(実質)（季節調整値） |
| | | 有効求職者数(全数)（※逆サイクル）（前年同月比） |
| | | ※新規採用 |
| | 常用雇用指数(全産業)（前年同月比） | 常用雇用指数(全産業)（前年同月比） |
| | 現金給与総額(全産業)（前年同月比） | 除外 |
| | 県内金融機関貸出金残高(前年同月比) | 県内金融機関貸出金残高(前年同月比) |
| | 青森市消費者物価指数(総合)（前年同月比） | 青森市消費者物価指数(総合)（前年同月比） |
| | りんご消費地市場価格(季節調整値) | りんご消費地市場価格(季節調整値) |
| | 公共工事請負金額(前年同月比) | 公共工事請負金額(前年同月比) |

### (4) 青森県景気基準日付

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」と言い、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」と言う」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルＤＩに基づき設定します。ヒストリカルＤＩは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルＤＩが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の山、下から上に切る直前の月が景気の谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のＮＢＥＲ(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

内閣府は令和2年(2020年)7月に景気動向指数研究会を開催し、平成30年(2018年)10月を景気の暫定の山と設定し、令和3年(2021年)11月の景気動向指数研究会で、令和2年(2020年)5月を景気の暫定の谷と設定しました。これにより全国の景気の拡張期間は71カ月となり、戦後2番目の長さ、後退期間は19カ月と平均的な長さでしたが、全循環では90カ月と、暫定ですが戦後最長となっています。

この全国の第16景気循環に相当する本県の景気基準日付(景気の山・谷)は、景気の暫定の山が平成30年(2018年)11月(令和3年(2021年)7月に設定)、景気の暫定の谷が令和2年(2020年)5月(令和4年(2022年)3月に設定)となっています。これによる景気の拡張期間は、平成24年(2012年)11月から平成30年(2018年)11月までの72カ月、後退期間は平成30年(2018年)12月から令和2年(2020年)5月までの18カ月、全循環でみると90カ月となっています。このうち後退期間は過去の景気循環と比較して平均的であるものの、拡張期間と全循環はいずれも暫定ではありますが戦後最長となっています。(図1-1)

**(※)ブライ・ボッシャン(Bry-Boschan)法**

昭和46年(1971年)にＮＢＥＲ(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

**図1-1　青森県と全国の景気基準日付一覧表**

| 循環区分(国) | 青森県 | | | | | 全国 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 山 | 谷 | 拡張期間 | 後退期間 | 全循環 | 山 | 谷 | 拡張期間 | 後退期間 | 全循環 |
| 4 | S37.6 | S37.12 | | 6カ月 | | S36.12 | S37.10 | 42カ月 | 10カ月 | 52カ月 |
| 5 | S39.2 | S40.1 | 14カ月 | 11カ月 | 25カ月 | S39.10 | S40.10 | 24カ月 | 12カ月 | 36カ月 |
| | S44.1 | S44.9 | 48カ月 | 8カ月 | 56カ月 | | | | | |
| 6 | S46.2 | S47.4 | 17カ月 | 14カ月 | 31カ月 | S45.7 | S46.12 | 57カ月 | 17カ月 | 74カ月 |
| 7 | S48.9 | S50.3 | 17カ月 | 18カ月 | 35カ月 | S48.11 | S50.3 | 23カ月 | 16カ月 | 39カ月 |
| 8 | S51.12 | S53.3 | 21カ月 | 15カ月 | 36カ月 | S52.1 | S52.10 | 22カ月 | 9カ月 | 31カ月 |
| 9 | S55.1 | S57.3 | 22カ月 | 26カ月 | 48カ月 | S55.2 | S58.2 | 28カ月 | 36カ月 | 64カ月 |
| 10 | S60.4 | S62.3 | 37カ月 | 23カ月 | 60カ月 | S60.6 | S61.11 | 28カ月 | 17カ月 | 45カ月 |
| 11 | H3.3 | H6.1 | 48カ月 | 34カ月 | 82カ月 | H3.2 | H5.10 | 51カ月 | 32カ月 | 83カ月 |
| 12 | H9.3 | H11.2 | 38カ月 | 23カ月 | 61カ月 | H9.5 | H11.1 | 43カ月 | 20カ月 | 63カ月 |
| 13 | H12.8 | H14.3 | 18カ月 | 19カ月 | 37カ月 | H12.11 | H14.1 | 22カ月 | 14カ月 | 36カ月 |
| 14 | H19.9 | H21.4 | 66カ月 | 19カ月 | 85カ月 | H20.2 | H21.3 | 73カ月 | 13カ月 | 86カ月 |
| 15 | H24.5 | H24.11 | 37カ月 | 6カ月 | 43カ月 | H24.3 | H24.11 | 36カ月 | 8カ月 | 44カ月 |
| 16 | (H30.11) | (R2.5) | (72カ月) | (18カ月) | (90カ月) | (H30.10) | (R2.5) | (71カ月) | (19カ月) | (90カ月) |

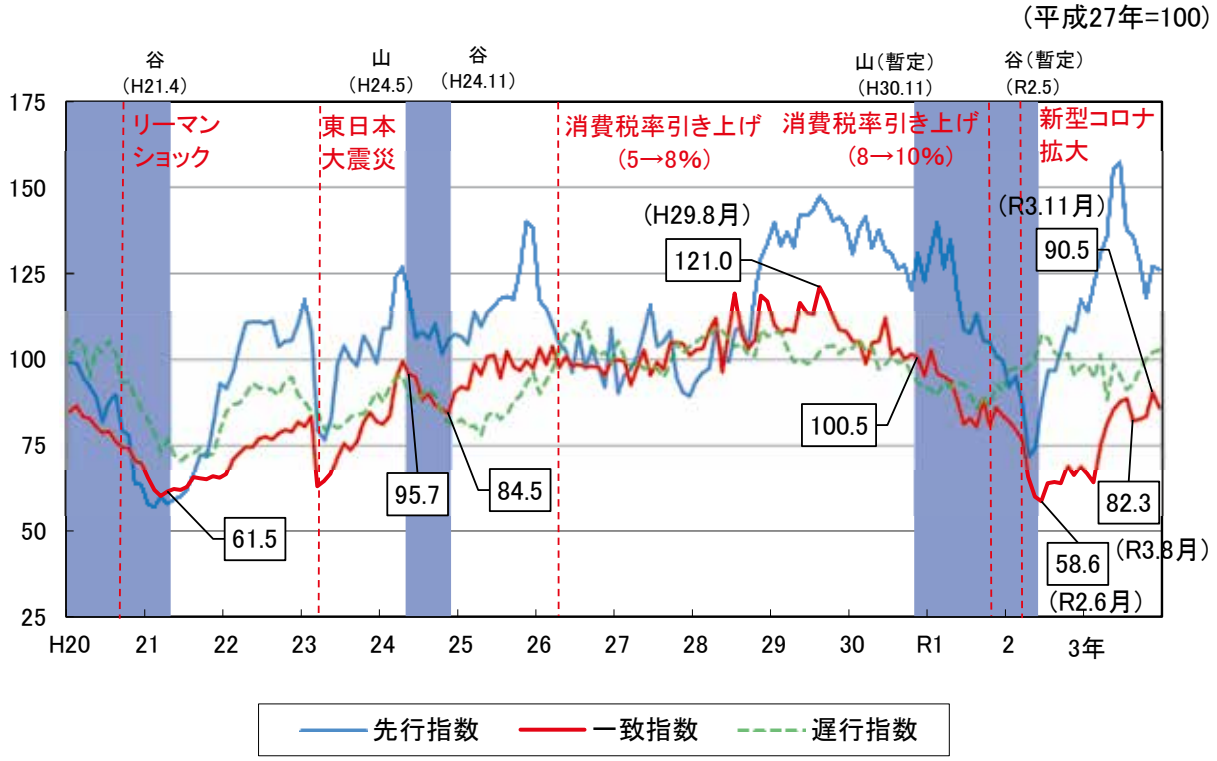
※(　　)は暫定設定。

※全国の値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

### (5) 令和３年(2021 年)の景気動向指数について

令和３年(2021 年)のＣＩ一致指数をみると、年初は新型コロナの影響により令和２年(2020 年)７月以降続いていた拡張傾向が足踏み状態となり下降していたものの、３ 月以降は上昇が続きました。新型コロナの感染が再び拡大した８月は 82.3 にまで下降しましたが、その後は上昇に転じ、11 月には 90.5 にまで上昇し、１年を通して拡張傾向となりました。なお、８月の主な下降要因として、消費(旅行取扱高、百貨店・スーパー販売額)、生産(鉱工業生産指数、投資財生産指数)関連の指標の落ち込みが大きく影響しており、新型コロナの感染拡大による経済活動の停滞によるものと考えられます。また、12 月は消費関連以外の指標が落ち込んだことにより前月を 4.4 ポイント下回る 86.1 となりました。 (図 1-2、表 1-2)

図 1-2　各指数のグラフ(3 指数)




資料)県統計分析課「青森県景気動向指数」

# 表 1-2 CI 採用系列の寄与度

| 系列名 | | 3年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 先行系列 | | | | | | | |
| 1 乗用車新車登録届出台数 | 前月差 | 0.3 | -6.4 | 2.8 | 23.3 | 9.8 | -42.9 |
| | 寄与度 | 0.06 | -1.73 | 0.82 | 7.07 | 3.14 | -7.77 |
| 2 生産財生産指数 | 前月差 | -2.9 | -0.5 | 7.9 | 2.1 | 26.6 | 1.7 |
| | 寄与度 | -0.64 | -0.14 | 1.61 | 0.45 | 6.36 | 0.19 |
| 3 新規求人倍率（全数） | 前月差 | -0.09 | 0.05 | 0.03 | -0.11 | 0.22 | 0.16 |
| | 寄与度 | -4.94 | 2.30 | 1.30 | -6.49 | 8.49 | 7.47 |
| 4 日経商品指数（42種） | 前月差 | 2.8 | 4.6 | 6.0 | 5.5 | 2.0 | -1.0 |
| | 寄与度 | 2.73 | 4.63 | 6.53 | 6.10 | 1.97 | -2.19 |
| 5 新設住宅着工床面積 | 前月差 | 36.3 | -36.8 | -22.7 | 28.2 | -4.1 | -0.4 |
| | 寄与度 | 2.74 | -2.84 | -1.87 | 2.51 | -0.40 | -0.02 |
| 6 建築着工床面積 | 前月差 | 19.1 | 59.6 | -14.6 | -27.4 | -9.0 | 11.6 |
| | 寄与度 | 1.16 | 3.71 | -1.08 | -2.03 | -0.79 | 0.91 |
| 7 企業倒産件数（逆ｻｲｸﾙ） | 前月差 | -10.0 | 10.0 | -10.0 | 7.1 | -7.1 | 0.0 |
| | 寄与度 | -0.95 | 0.57 | -1.09 | 0.39 | -0.91 | -0.27 |
| 8 中小企業景況ＤＩ | 前月差 | -13.4 | 6.7 | 10.0 | -10.0 | 3.3 | 10.0 |
| | 寄与度 | -3.33 | 1.71 | 2.70 | -2.86 | 1.02 | 3.33 |
| （一致指数ﾄﾚﾝﾄﾞ成分） | 寄与度 | -0.32 | -0.28 | -0.12 | 0.04 | 0.66 | 0.47 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -3.5 | 8.0 | 8.8 | 5.1 | 19.6 | 2.1 |
| **【ＣＩ先行指数】** | | **113.9** | **121.9** | **130.7** | **135.8** | **155.4** | **157.5** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 1.5 | 4.6 | 4.5 | 7.3 | 11.1 | 9.0 |
| ※３カ月後方平均 | | 113.1 | 117.7 | 122.2 | 129.5 | 140.6 | 149.6 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 3.7 | 3.6 | 4.8 | 4.7 | 6.6 | 7.0 |
| ※７カ月後方平均 | | 106.5 | 110.1 | 114.9 | 119.6 | 126.2 | 133.2 |
| 一致系列 | | | | | | | |
| 1 百貨店・スーパー販売額（既存店） | 前月差 | -1.7 | -1.4 | 5.5 | 3.8 | -2.3 | -4.7 |
| | 寄与度 | -0.43 | -0.34 | 1.47 | 1.13 | -0.76 | -1.58 |
| 2 旅行取扱高 | 前月差 | -0.5 | -3.4 | 65.0 | 56.2 | 728.9 | -639.0 |
| | 寄与度 | -0.08 | -0.23 | 3.85 | 3.78 | 3.01 | -2.19 |
| 3 鉱工業生産指数 | 前月比伸び率(%) | 2.0 | -1.1 | 7.3 | -5.3 | -1.6 | 3.5 |
| | 寄与度 | 0.38 | -0.20 | 1.44 | -1.19 | -0.40 | 0.86 |
| 4 投資財生産指数 | 前月比伸び率(%) | -22.3 | 10.4 | 17.3 | -18.6 | -7.2 | 7.8 |
| | 寄与度 | -1.56 | 0.67 | 1.20 | -1.52 | -0.65 | 0.64 |
| 5 有効求人倍率（全数） | 前月差 | -0.03 | -0.04 | 0.06 | 0.04 | 0.00 | 0.05 |
| | 寄与度 | -1.52 | -1.83 | 3.15 | 2.19 | -0.06 | 2.82 |
| 6 輸入通関実績（八戸港） | 前月差 | -4.8 | 22.6 | -13.8 | 19.8 | 21.9 | 42.8 |
| | 寄与度 | -0.24 | 1.03 | -0.65 | 1.11 | 1.33 | 2.68 |
| 7 所定外労働時間指数（全産業） | 前月差 | 14.1 | -18.1 | 5.2 | 7.7 | 12.1 | -6.7 |
| | 寄与度 | 1.39 | -1.72 | 0.53 | 0.87 | 1.46 | -0.84 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -2.1 | -2.6 | 11.0 | 6.4 | 4.0 | 2.3 |
| **【ＣＩ一致指数】** | | **66.7** | **64.1** | **75.1** | **81.5** | **85.5** | **87.8** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -0.7 | -0.8 | 2.1 | 5.0 | 7.1 | 4.2 |
| ※３カ月後方平均 | | 67.3 | 66.5 | 68.6 | 73.6 | 80.7 | 84.9 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 1.1 | 0.0 | 1.6 | 2.5 | 2.4 | 3.0 |
| ※７カ月後方平均 | | 66.1 | 66.1 | 67.7 | 70.2 | 72.6 | 75.6 |
| 遅行系列 | | | | | | | |
| 1 家計消費支出（勤労者世帯:実質） | 前月比伸び率(%) | -10.4 | -6.2 | 6.7 | -18.8 | 33.3 | -20.3 |
| | 寄与度 | -1.43 | -0.87 | 0.77 | -2.41 | 3.42 | -2.95 |
| 2 常用雇用指数（全産業） | 前月差 | 1.0 | -0.5 | -0.4 | -0.1 | 0.3 | 0.7 |
| | 寄与度 | 1.77 | -0.84 | -0.68 | -0.17 | 0.51 | 1.20 |
| 3 有効求職者数（全数）（逆ｻｲｸﾙ） | 前月差 | 1.6 | -6.6 | 3.5 | -0.2 | 1.8 | 3.7 |
| | 寄与度 | 0.80 | -2.83 | 1.67 | 0.01 | 0.85 | 1.72 |
| 4 県内金融機関貸出残高 | 前月差 | -0.1 | 0.7 | 0.3 | -0.2 | 0.9 | -0.7 |
| | 寄与度 | -0.20 | 1.32 | 0.56 | -0.41 | 1.62 | -1.37 |
| 5 青森市消費者物価指数（総合） | 前月差 | 0.4 | 0.4 | 0.7 | -2.2 | 4.7 | -2.0 |
| | 寄与度 | 0.86 | 0.87 | 1.53 | -4.89 | 3.46 | -3.03 |
| 6 りんご消費地市場価格 | 前月比伸び率(%) | 0.0 | -7.0 | -3.8 | -10.7 | -2.9 | 4.9 |
| | 寄与度 | -0.03 | -1.52 | -0.82 | -2.21 | -0.54 | 1.08 |
| 7 公共工事請負金額 | 前月差 | -30.8 | 0.8 | 134.1 | -102.9 | 14.8 | -8.9 |
| | 寄与度 | -0.91 | 0.01 | 3.87 | -2.90 | 0.40 | -0.26 |
| （一致指数ﾄﾚﾝﾄﾞ成分） | 寄与度 | -0.27 | -0.23 | -0.09 | 0.03 | 0.42 | 0.29 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 0.6 | -4.1 | 6.9 | -13.0 | 10.2 | -3.3 |
| **【ＣＩ遅行指数】** | | **98.6** | **94.5** | **101.4** | **88.4** | **98.6** | **95.3** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -1.0 | -0.3 | 1.2 | -3.4 | 1.3 | -2.0 |
| ※３カ月後方平均 | | 97.3 | 97.0 | 98.2 | 94.8 | 96.1 | 94.1 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -1.2 | -1.7 | 0.0 | -1.8 | -0.4 | 0.0 |
| ※７カ月後方平均 | | 100.3 | 98.6 | 98.6 | 96.8 | 96.4 | 96.4 |

| 系列名 | | 3年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 先行系列 | | | | | | | |
| 1 乗用車新車登録届出台数 | 前月差 | -8.2 | 7.3 | -28.6 | -5.8 | 32.3 | 8.2 |
| | 寄与度 | -2.79 | 2.27 | -7.40 | -1.49 | 7.31 | 2.36 |
| 2 生産財生産指数 | 前月差 | -27.8 | 9.7 | -18.7 | -7.1 | 13.1 | -15.1 |
| | 寄与度 | -7.06 | 2.15 | -4.23 | -1.47 | 2.76 | -3.18 |
| 3 新規求人倍率（全数） | 前月差 | -0.19 | 0.02 | 0.11 | -0.17 | 0.05 | 0.19 |
| | 寄与度 | -9.12 | 0.93 | 5.39 | -7.49 | 2.52 | 5.97 |
| 4 日経商品指数（42種） | 前月差 | 1.4 | -0.9 | 1.5 | 2.1 | -1.1 | -2.9 |
| | 寄与度 | 1.20 | -1.72 | 1.27 | 1.86 | -1.66 | -3.67 |
| 5 新設住宅着工床面積 | 前月差 | 9.1 | -16.6 | 17.0 | -8.6 | -0.6 | -2.5 |
| | 寄与度 | 0.89 | -1.49 | 1.48 | -0.67 | -0.01 | -0.21 |
| 6 建築着工床面積 | 前月差 | -1.0 | -32.2 | 39.9 | 17.7 | 21.7 | -32.5 |
| | 寄与度 | -0.17 | -2.47 | 2.78 | 1.08 | 1.35 | -2.33 |
| 7 企業倒産件数（逆ｻｲｸﾙ） | 前月差 | -16.7 | 0.0 | -33.3 | -50.0 | -50.0 | 0.0 |
| | 寄与度 | -1.88 | -0.21 | -3.16 | -4.21 | -4.12 | 0.08 |
| 8 中小企業景況ＤＩ | 前月差 | -3.3 | -3.3 | -13.4 | 6.7 | 3.3 | 0.0 |
| | 寄与度 | -1.11 | -0.98 | -3.84 | 1.79 | 0.86 | -0.02 |
| （一致指数ﾄﾚﾝﾄﾞ成分） | 寄与度 | 0.10 | 0.03 | 0.21 | 0.10 | 0.15 | -0.05 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -19.9 | -1.5 | -7.5 | -10.5 | 9.1 | -1.0 |
| **【ＣＩ先行指数】** | | **137.6** | **136.1** | **128.6** | **118.1** | **127.2** | **126.2** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 0.6 | -6.5 | -9.6 | -6.5 | -3.0 | -0.8 |
| ※３カ月後方平均 | | 150.2 | 143.7 | 134.1 | 127.6 | 124.6 | 123.8 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 2.9 | 3.2 | 0.9 | -1.8 | -1.2 | -4.2 |
| ※７カ月後方平均 | | 136.1 | 139.3 | 140.2 | 138.4 | 137.2 | 133.0 |
| 一致系列 | | | | | | | |
| 1 百貨店・スーパー販売額（既存店） | 前月差 | 1.4 | -2.5 | 0.3 | 4.4 | -6.0 | 2.2 |
| | 寄与度 | 0.48 | -0.83 | 0.09 | 1.41 | -2.01 | 0.75 |
| 2 旅行取扱高 | 前月差 | -184.8 | -39.9 | -19.4 | -16.8 | 75.0 | 55.4 |
| | 寄与度 | -3.01 | -2.94 | -1.40 | -1.23 | 4.29 | 2.45 |
| 3 鉱工業生産指数 | 前月比伸び率(%) | -0.3 | -2.3 | 0.0 | -0.5 | 8.7 | -8.0 |
| | 寄与度 | -0.05 | -0.57 | 0.00 | -0.11 | 2.09 | -2.09 |
| 4 投資財生産指数 | 前月比伸び率(%) | 45.2 | -25.6 | 20.0 | 9.1 | -0.2 | -19.9 |
| | 寄与度 | 2.87 | -2.58 | 1.52 | 0.74 | -0.04 | -2.01 |
| 5 有効求人倍率（全数） | 前月差 | 0.03 | 0.03 | -0.01 | 0.01 | 0.02 | -0.01 |
| | 寄与度 | 1.81 | 1.27 | -0.68 | 0.51 | 1.18 | -0.71 |
| 6 輸入通関実績（八戸港） | 前月差 | -22.9 | -11.9 | 21.1 | -4.8 | 33.5 | -43.3 |
| | 寄与度 | -1.31 | -0.63 | 1.31 | -0.20 | 2.13 | -2.61 |
| 7 所定外労働時間指数（全産業） | 前月差 | 0.3 | -1.3 | -3.2 | -3.1 | -4.8 | -1.5 |
| | 寄与度 | 0.04 | -0.16 | -0.38 | -0.37 | -0.61 | -0.19 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 0.9 | -6.4 | 0.4 | 0.8 | 7.0 | -4.4 |
| **【ＣＩ一致指数】** | | **88.7** | **82.3** | **82.7** | **83.5** | **90.5** | **86.1** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 2.4 | -1.0 | -1.7 | -1.8 | 2.8 | 1.1 |
| ※３カ月後方平均 | | 87.3 | 86.3 | 84.6 | 82.8 | 85.6 | 86.7 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 2.9 | 2.2 | 2.7 | 1.2 | 1.3 | 0.0 |
| ※７カ月後方平均 | | 78.5 | 80.7 | 83.4 | 84.6 | 85.9 | 85.9 |
| 遅行系列 | | | | | | | |
| 1 家計消費支出（勤労者世帯:実質） | 前月比伸び率(%) | -4.5 | 16.6 | -7.0 | 7.7 | -10.8 | 2.3 |
| | 寄与度 | -0.62 | 1.79 | -0.96 | 0.91 | -1.53 | 0.27 |
| 2 常用雇用指数（全産業） | 前月差 | -0.9 | -0.7 | 1.1 | -0.7 | -0.1 | 0.8 |
| | 寄与度 | -1.50 | -1.17 | 1.83 | -1.31 | -0.18 | 1.44 |
| 3 有効求職者数（全数）（逆ｻｲｸﾙ） | 前月差 | 4.6 | 0.5 | 1.1 | 0.5 | -1.4 | 0.8 |
| | 寄与度 | 1.44 | 0.25 | 0.49 | 0.24 | -0.63 | 0.41 |
| 4 県内金融機関貸出残高 | 前月差 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | 0.2 | -0.4 | -0.3 |
| | 寄与度 | -0.75 | -0.72 | -0.92 | 0.40 | -0.78 | -0.59 |
| 5 青森市消費者物価指数（総合） | 前月差 | 0.1 | -0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.3 |
| | 寄与度 | 0.20 | -0.44 | 0.65 | 0.67 | 1.17 | 0.71 |
| 6 りんご消費地市場価格 | 前月比伸び率(%) | -10.4 | 6.0 | 37.6 | 12.8 | 15.5 | -4.0 |
| | 寄与度 | -2.25 | 1.28 | 3.54 | 2.64 | 3.01 | -1.03 |
| 7 公共工事請負金額 | 前月差 | -23.1 | 22.7 | -25.4 | -9.7 | 23.5 | -16.6 |
| | 寄与度 | -0.66 | 0.60 | -0.71 | -0.30 | 0.71 | -0.52 |
| （一致指数ﾄﾚﾝﾄﾞ成分） | 寄与度 | 0.06 | 0.02 | 0.15 | 0.08 | 0.13 | -0.04 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -4.1 | 1.6 | 4.1 | 3.3 | 1.9 | 0.6 |
| **【ＣＩ遅行指数】** | | **91.2** | **92.8** | **96.9** | **100.2** | **102.1** | **102.7** |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | 0.9 | -1.9 | 0.5 | 3.0 | 3.1 | 2.0 |
| ※３カ月後方平均 | | 95.0 | 93.1 | 93.6 | 96.6 | 99.7 | 101.7 |
| | 前月差(ﾎﾟｲﾝﾄ) | -1.0 | -0.8 | 0.3 | -0.1 | 1.9 | 0.6 |
| ※７カ月後方平均 | | 95.4 | 94.6 | 94.9 | 94.8 | 96.7 | 97.3 |

資料)県統計分析課「青森県景気動向指数」

## 2　青森県景気ウォッチャー調査

### (1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をより的確に把握することを目的とする調査です。平成 13 年(2001 年)7 月に調査を開始して以来 3 カ月ごと(1 月、4 月、7 月、10 月)に実施し、翌月上旬に結果を公表しており、速報性が高いのも特徴です。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の 4 地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の各分野で、地域における経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する 100 名の方々(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関する事項について回答していただいています。

主な調査事項は、「3 カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」及び「3 カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の 2 点です。判断理由については、自由記述により回答していただいており、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

なお、令和 2 年度 4 月から実施している特別調査「新型コロナウイルス感染症による県内の景気への影響に関する調査」の結果については、第 2 部第 2 章第 2 節「新型コロナによる経済や雇用等への影響」(130 ページ)に記載しています。

### ○　地区別・分野別客体数

| 地　区 | 対 象 地 域 | 調 査 客 体 数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 家計 | 企業 | 雇用 |
| 東　青 | 青森市とその周辺部 | 30 | 23 | 4 | 3 |
| 津　軽 | 弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部 | 30 | 22 | 6 | 2 |
| 県　南 | 八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部 | 30 | 21 | 7 | 2 |
| 下　北 | むつ市とその周辺部 | 10 | 9 | 1 | 0 |
| | 計 | 100 | 75 | 18 | 7 |

### ○　分野別の業種・職種

| | | |
|---|---|---|
| 家計関連 | 小　売 | コンビニエンスストア、百貨店・スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業 |
| | 飲　食 | 一般飲食店、レストラン、スナック |
| | サービス | 観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、娯楽業、ガソリンスタンド |
| | 住　宅 | 設計事務所、住宅建設販売 |
| 企業関連 | 食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン | |
| 雇用関連 | 人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌 | |

○　ＤＩの算出

5段階の判断それぞれの所定の点数に各判断の構成比(%)を乗じて、ＤＩを算出しています。

| 評価 | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない | やや悪くなっている | 悪くなっている |
|---|---|---|---|---|---|
| 点数 | 1 | 0.75 | 0.5 | 0.25 | 0 |

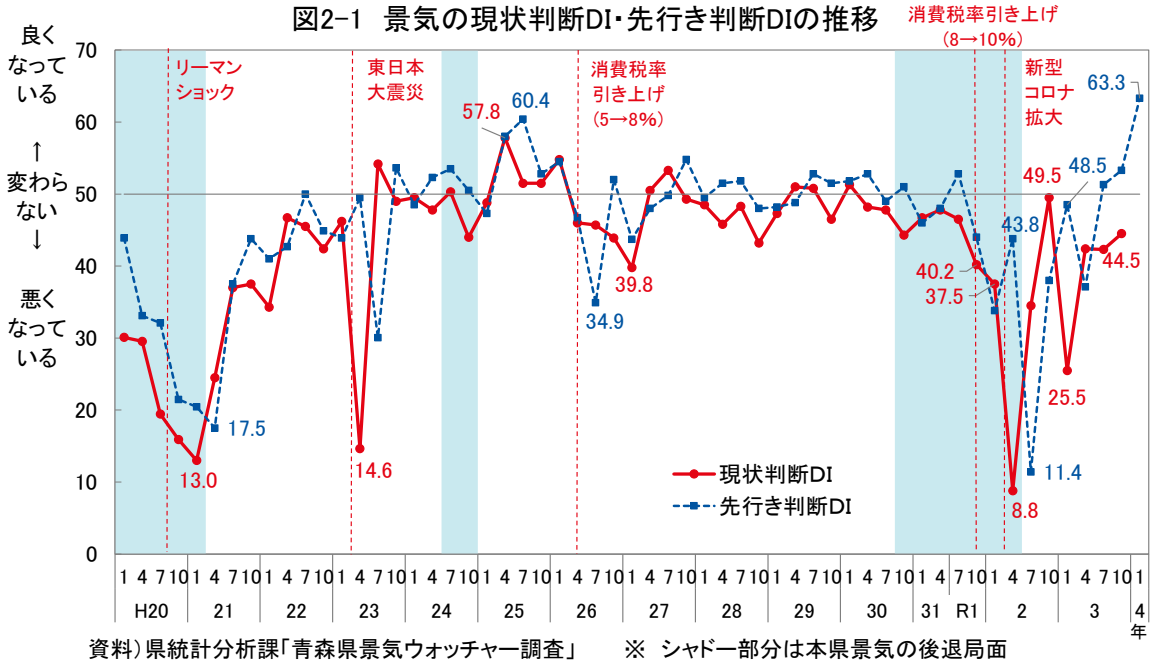
※　回答者全員が「(景気は)変わらない」と回答した場合、ＤＩは50となるため、50が景気の方向性を表す目安となります。

### ⑵ 景気の現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩの推移

3 カ月前と比べた景気の現状に対する判断を示す指標である「現状判断ＤＩ」は、リーマンショック後の平成21年(2009年)1月期に下降した後は上昇に転じ、途中、平成23年(2011年)の東日本大震災発生直後に大きく下降したものの、その後の政府の経済対策などにより平成 25 年(2013 年)4 月期には過去最高の 57.8 まで上昇しました。消費税率が引き上げられた平成 26 年(2014 年)4 月期以降は下降が続いたものの、平成 27 年(2015 年)4 月期にはプレミアム商品券販売効果などにより再び上向き、その後は概ね50前後で推移しました。しかし、令和元年(2019年)10月1日からの消費税率引き上げによる節約志向の高まりや、来客数・売上の減少により、同年10月期には40.2にまで下降しました。

令和2年(2020年)になると、消費税率引き上げの影響が残る中、暖冬による季節商品の売上低迷もあって下降したところに、新型コロナの世界的な流行が始まりました。これにより宴会等のキャンセルが相次いだほか、イベント等の中止や外出自粛などにより同年4月期には8.8と過去最低の水準となりました。緊急事態宣言が解除され、徐々に客数や消費活動が回復し始めたことや、特別定額給付金の効果などから、同年7月期には大幅に改善し、10月期には新しい生活様式への慣れなどから 49.5 と 50 に迫る回復を見せましたが、同年 12 月の新型コロナの感染拡大によるGo To トラベルの停止や年末年始の忘新年会の自粛等により、令和3年(2021年)1月期には25.5と景況感は再び悪化しました。その後、人出が増加し、同年4月期には42.4と改善したものの、コロナ禍の長期化による経済活動の停滞により同年7月期はほぼ横ばいとなりました。同年 9 月の県独自の新型コロナ緊急対策(116 ページ「新型コロナに係る主な対策内容」参照)により、客数や売上が減少した一方で、新型コロナのワクチン接種が進んだことで同年 10 月期には44.5に若干上昇しました。(図2-1)

図2-1　景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移




資料）県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」　※ シャドー部分は本県景気の後退局面
※先行き判断DIを各調査期の3カ月後にプロット　（H30.11～R2.5までは暫定）

また、3 カ月後の景気の先行きに対する判断を表す指標である「先行き判断ＤＩ」は、平成 21 年(2009 年)4 月期はリーマンショック後の景気対策への期待感から、平成 23 年(2011 年)4 月期は東日本大震災後の復興需要への期待感からそれぞれ大きく上昇しました。平成 25 年(2013 年)には、景気回復への期待感から 50 を上回る時期が続きましたが、消費税率が引き上げられた平成 26 年(2014 年)4 月期には 34.9 にまで落ち込みました。その後、消費回復への期待感から上昇し、平成 27 年(2015 年)以降は概ね 50 前後で推移しました。しかし、消費税率引き上げを控えた令和元年(2019 年)7 月期には、消費の冷え込みへの不安などから下降し、同年 10 月期も大きく下降しました。令和 2 年(2020 年)1 月期になると、東京オリンピック・パラリンピック開催への期待から上昇しましたが、新型コロナが世界的に流行し、イベント等の中止や外出自粛等による経済活動停止への懸念から、同年 4 月期には 11.4 と過去最低の水準となりました。その後は徐々に経済活動が回復することへの期待から、同年 10 月期には 48.5 にまで上昇しました。

その後の新型コロナの感染再拡大により、令和 3 年(2021 年)1 月期には再び下降しましたが、新型コロナのワクチン接種が始まったことによる不安解消効果に加え、県内の祭りやイベント等の開催による人出の増加への期待感から、同年 4 月期には 51.3 と 50 を上回りました。同年 7 月期以降はワクチン接種が進むことによる人出の増加や経済活動の活性化への期待感から上昇が続き、同年 10 月期には過去最高の 63.3 となりました。（図 2-1）

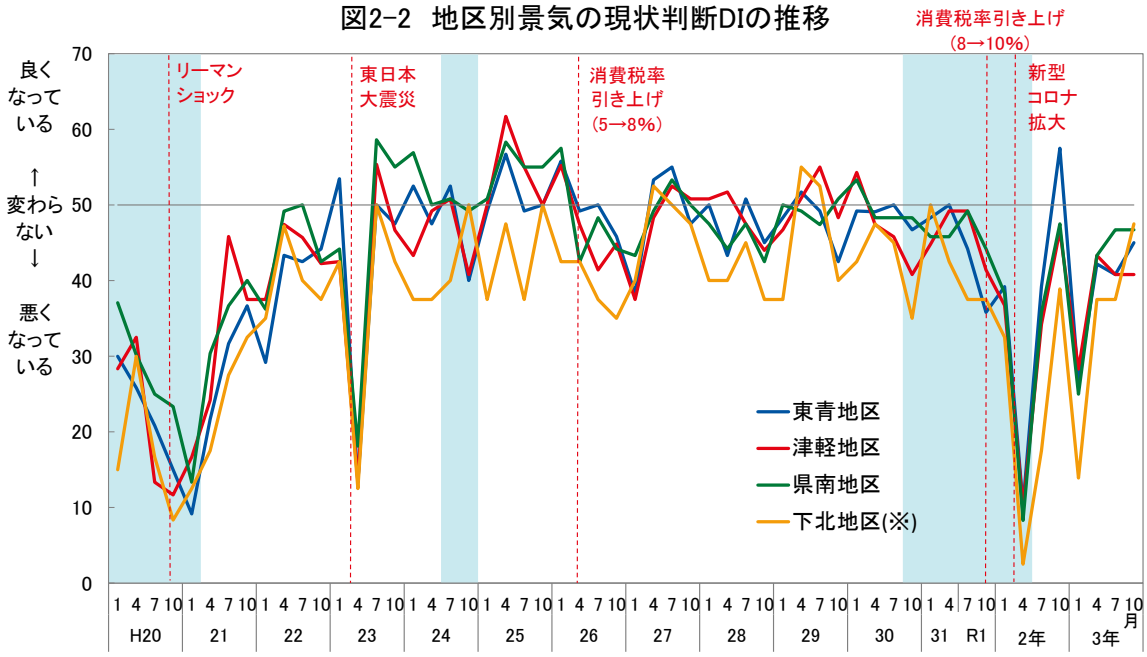
### (3) 地区別景気の現状判断ＤＩの推移

「現状判断ＤＩ」について、地区別にみてみると、リーマンショック後や東日本大震災発生直後は全地区で大きく落ち込みましたが、震災の被害が甚大だった県南地区では、復興需要により概ね 50 を上回って推移しました。消費税率が引き上げられた平成 26 年(2014 年)4 月期以降は、概ね全地区で 50 を下回る時期が続きました。平成 28 年(2016 年)は、北海道新幹線開業効果など

から、東青、津軽地区で 50 を上回った時期がありましたが、令和元年(2019 年)には、消費税率引き上げの影響から全地区で下降し、50 を下回りました。令和 2 年(2020 年)は、新型コロナの影響から、全地区で大幅に下降し、東青地区を除く 3 地区で過去最低の水準となりました。

令和 3 年(2021 年)は、新型コロナの感染拡大により 1 月期に全地区で再び下降しました。4 月期からは全地区で改善し、7 月期以降は地区ごとで動きにバラつきが生じました。(図 2-2)

図2-2　地区別景気の現状判断DIの推移




資料）県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
※シャドー部分は本県景気の後退局面(H30.11～R2.5までは暫定)
※下北地区については、調査客体数が少ないことから参考値としている。

## ⑷ 景気の実感

### ～「景気ウォッチャー」生の声　令和３年(2021 年)調査の「現状判断コメント」から～

（◎：良、○：やや良、□：不変、△：やや悪、×：悪）

### ◆令和３年(2021 年)１月期調査

| | |
|---|---|
| ○ | 弘前市でコロナによる飲食店クラスターが発生して低迷したが、その後にGoToキャンペーンで持ち直したうえ、出来秋や年末年始の需要・消費増が大きい。(新聞社求人広告=津軽) |
| □ | 上向いてきたか、と思えば感染症の拡大で再び落ち込むという流れの繰り返しなので。(百貨店=東青) |
| □ | GoToが始まって、さあこれからと言うときに県内各地でのクラスター発生によって消費者の行動は再び殻に閉じこもったようです。(経営コンサルタント=県南) |
| □ | コロナウイルス感染不安からのヒト、モノの流れ停滞が依然として続いている。ヒトが動けば感染が拡大する状況に陥っていると思う。(新聞社求人広告=東青) |
| △ | 新型コロナウイルス、冬の平均賞与減少により、外出自粛に加え、節約の意識が高まり、必要なものしか買わない傾向が見られます。(スーパー=東青) |
| △ | 建築は消極的に感じる。コロナ禍の様子をうかがっている気配があり、検討はするが、時期の決断が出来ないでいる。(住宅建設販売=津軽) |
| △ | 職種的に今は繁忙期にあたりますが、例年と比べると厳しい状況です。コロナウイルス感染拡大が騒がれている間は、厳しい状況が続くと思います。(パチンコ=県南) |
| △ | 新型コロナ感染者の増加により、GoToトラベルの一時停止や、GoTo商店街のイベント自粛等で人の動きが減っている。その一方、厳しい寒さと積雪により、生活必需品の動きは多少ある。(商店街=県南) |
| △ | 緊急事態宣言発令に伴う観光産業を中心とした経済活動の停滞。(広告・デザイン=東青) |
| × | GoToトラベルで11月期は持ち直すも新型コロナ再拡大と大雪のダブルパンチで急降下。(一般小売店=東青) |
| × | 10月の弘前でのコロナクラスター以降、大半の仕事がキャンセルとなった。(都市型ホテル=津軽) |
| × | 不要不急の外出や忘新年会などを自粛要請しているため街は人も車も少ない。(商店街=津軽) |
| × | 寒波による道路事情の悪さと首都圏のコロナ感染拡大による帰省自粛により集客がかなり悪くなっている。(百貨店=県南) |
| × | 第3波のコロナ禍の影響により、例年でも宿泊客が減少する冬場に益々拍車がかかっている。又、飲食を伴う宴会はほぼ皆無に等しく、忘・新年会は少人数で数件でした。(都市型ホテル=下北) |
| × | 昨年後半から、コロナ拡大の影響を受け、予定していた広告、イベントが中止になり、再開のめどが立っていない。(広告・デザイン=県南) |

### ◆令和３年(2021 年)４月期調査

| | |
|---|---|
| ◎ | これまで動きの鈍かった高額品の動きが目立つようになっています。(百貨店=東青) |
| ○ | コロナの影響で冷え込んだ昨年に比べると、我慢していた計画を今年は実行しようと動き出しているのではないか。(設計事務所=津軽) |
| ○ | 3カ月前と比べてやや良くなっているだけで、景気そのものはあいかわらず良くはない。(商店街=津軽) |
| ○ | ウイルスに対する予防対策を知り、世の中の動きが少しずつ見えてきたのが気を付ければ外出しても良いかなという気持ちに変わってきた結果かもしれません。(旅行代理店=県南) |
| □ | 新型コロナウイルス感染の収束がみられず、社会、経済も一進一退を繰り返している状況が続いている。(新聞社求人広告=東青) |
| □ | 相変わらずのコロナ禍騒動で、落ち着きそうになれば新たに陽性者が出て緊張の環境になり、各々が自粛ムードになり結果商売が傷売になる。その繰り返しで、先があまりにも見えない。(一般飲食店=県南) |
| □ | 緊急事態宣言中でしたので規制がある中での景気と解除されたといえど感染を心配して出歩かない為悪いままで推移している。(卸売業=県南) |
| □ | 急遽の人員不足などはあるが、人員削減が多く新しい求人が発生していない。(人材派遣=東青) |
| □ | 三ヶ月前の緊急事態宣言下に比べると解除後の今は少し行動範囲が広がっているようだが、外出自粛傾向も変わらず第四波到来への怯えがあるように思える。(美容院=津軽) |
| □ | 大手スーパー関係ばかり良いようです。零細企業は厳しすぎます。(食料品製造=東青) |
| △ | コロナウイルスによるクラスターが発生し、年配層を中心に外出を控えている印象。(スーパー=東青) |
| △ | 前年度にコロナの感染症が出た頃で、そのまま景気が悪化。その景気は、かわらず悪いのが続いている。(コンビニ=津軽) |
| △ | 引き続き、市内、県内でもコロナが発生しており、各種イベントが相次いで中止となっているため。(住宅建設販売=県南) |
| × | 市内からコロナが出るとキャンセルに！！(レストラン=東青) |
| × | 県内でのコロナクラスター頻発。(衣料専門店=県南) |

## ◆令和３年(2021 年)７月期調査

| | |
|---|---|
| ○ | コロナ禍の中での行動の仕方に慣れてきたのか、少しずつ人の流れが増えてきている。(ガソリンスタンド＝東青) |
| ○ | コロナの影響で控えていた計画も徐々に実行へとなってきています。(設計事務所=津軽) |
| ○ | ワクチン接種が始まって自粛ムードが緩和され、購買活動が徐々に活発になりつつある。(経営コンサルタント=東青) |
| □ | 3カ月前も悪かったので同じ。緊急事態宣言によりツアーキャンセルあり。(観光名所等＝東青) |
| □ | まだまだ新型コロナウィルスの影響が景気に悪影響している。(旅行代理店=津軽) |
| □ | 観光・飲食業の景気は底のまま推移している。(都市型ホテル=津軽) |
| □ | 前年は、一時金の支給で一瞬消費が上向いた時があったが、今年は要因が見当たらない。又、前年に引き続き七夕まつり、三社大祭など中止になっている。(百貨店=県南) |
| □ | 想像していたほどの変化はない。ワクチン接種も2回目の接種を終えたら、もう少し人の動きが出てきてもいいのではないかと期待していたが残念。(タクシー=県南) |
| □ | コロナ感染は減少傾向にはあるが、まだ感染が続いており小康状態とは言えず、上向きといえる好転材料は見えてはいない。(建設=県南) |
| □ | 新型コロナウイルス感染症の収束がいまだみられない。(新聞社求人広告=東青) |
| △ | 春先にはいったん景気が上向いた。しかし、県内でのコロナ感染が増えだすと人の移動が途絶え昨年よりも深刻と考えている。(衣料専門店=東青) |
| △ | 持久戦が長引き、自分ではどうしようにもなくなっている。(設計事務所=県南) |
| △ | コロナの影響で中小の宿泊業、飲食業は壊滅的です。いいのは、運輸、大手小売りなどでしょうか？自粛空気が経済を停滞させていると思います。(経営コンサルタント=県南) |
| × | 宿泊施設や料理飲食店を中心に客足が全くなく静まりかえっている。(観光名所等=津軽) |
| × | 年度末や新年度の時期は必要最低限の動きはあったように感じるが、今はほとんど感じられない。(商店街=県南) |

## ◆令和３年(2021 年)10 月期調査

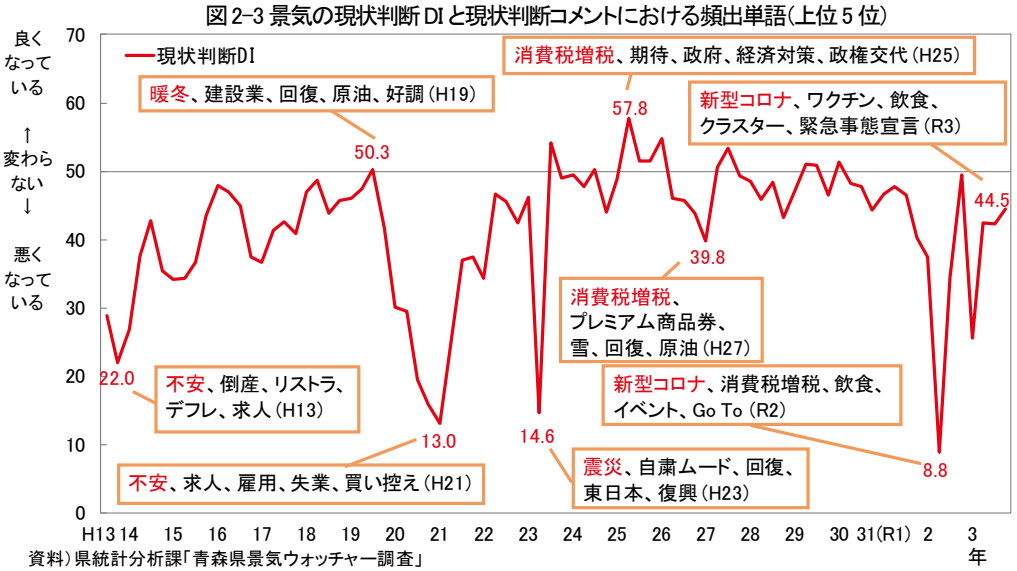
| | |
|---|---|
| ◎ | 4月～6月は前年比78.3%であったが、7～9月は98.8%に回復した。(一般小売店＝津軽) |
| ○ | 都内の緊急事態宣言の解除、コロナワクチンの接種状況などにより人の流れが戻りつつある。(都市型ホテル=下北) |
| ○ | ワクチン接種も2回を終えた人が多くなり、徐々に街中や様々な行動に人の動きが見えてきている。家族での飲食やゴルフ交遊など徐々に増えてきているように見える。(建設=県南) |
| □ | 長く続く出控えによって来店されるお客様の数は増えません。むしろ後をひくのか様子を見ているのか、とにかく静かです。(一般飲食店＝東青) |
| □ | ワクチン接種状況が進むにつれ少しずつ観光客は戻ってきてはいるが、相変わらず例年並みには程遠い状況である。(観光型ホテル・旅館=東青) |
| □ | 感染症に対する警戒感は依然変わらない。(美容院=津軽) |
| □ | コロナ感染予防の為、旅行関係、飲食店は例年の半分以下なところが殆どのようです。夏祭りもなく、お盆の帰省客も全然でした。(ガソリンスタンド=下北) |
| □ | 7～9月の東南アジアのロックダウンで部品の入手が難しい物が出ていて生産調整している。また、日本は緊急事態宣言が終わったが、引きつづき来県来社の方は少なくビジネスは停滞ぎみです。(電気機械製造=県南) |
| □ | 新型コロナの緊急事態宣言等の制限は解除されたが、まだワクチン接種が完全に終了しておらず、生活に制約が残っている。(紙・パルプ製造=県南) |
| □ | 最近若干感染者はやや少なくなっているようだが、相変わらず新型コロナ感染を警戒して外出を控えるケースが続いている模様。(人材派遣=津軽) |
| △ | 8月後半の感染症拡大以降、来店客数・売上とも大きく減。(観光名所等=東青) |
| △ | むつ市内もコロナが発生し、8月には大雨による災害が発生したため。(一般小売店=下北) |
| △ | 9月公共の施設関連が県の要請で閉鎖された影響で、９月の売り上げが悪化している事業所がある。飲食店では、いつの間にか閉店している店舗がちらほら見える。(経営コンサルタント=津軽) |
| × | クラスターが発生した影響で部活動など外出する事が無くなり売上は下降している。(コンビニ=津軽) |
| × | 緊急事態宣言の為に人流がなくなった。(卸売業=県南) |

## (5) キーワードで見る街角景気

平成 13 年(2001 年)7 月から県で実施している青森県景気ウォッチャー調査では、3 カ月前と比べた景気の現状に対する判断の理由を景気ウォッチャーに記述していただいています。

この「現状判断コメント」には、その時々の景気の実感に対する景気ウォッチャーの生の声が反映されているということに着目し、記述していただいたコメントの中でどのような単語がよく使われていたのか、各年ごとにみていきます。(図 2-3、表 2)

図 2-3 景気の現状判断 DI と現状判断コメントにおける頻出単語(上位 5 位)




資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※景気の現状判断DI…3カ月前と比べた景気の現状に対する判断を表す指標。50が景気の方向性を表す目安となる。

※頻出単語…「現状判断コメント」の中で多くの回答に含まれていた単語。なお、抽出単語は名詞のみとし、同じ意味で使われている単語は統一して集計した。また、「売上」「客」「価格」「増加」「減少」等の、前後の文脈で内容が変わる単語は除外した。

表 2 現状判断コメントにおける頻出単語一覧(年別、上位 10 位程度)

| 平成13年(2001年) | 平成14年(2002年) | 平成15年(2003年) | 平成16年(2004年) | 平成17年(2005年) | 平成18年(2006年) | 平成19年(2007年) | 平成20年(2008年) | 平成21年(2009年) | 平成22年(2010年) | 平成23年(2011年) | 平成24年(2012年) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不安 | 倒産 | 建設業 | 回復 | 原油 | 回復 | 暖冬 | 原油 | 不安 | 回復 | 震災 | 震災 |
| 倒産 | 不安 | 倒産 | 建設業 | 大雪 | 原油 | 建設業 | 高騰 | 求人 | 求人 | 自粛ムード | 原油 |
| リストラ | 建設業 | 冷夏 | 地方 | 低迷 | 中央 | 回復 | 食料品等 | 雇用 | 期待 | 回復 | 回復 |
| デフレ | 回復 | 失業 | 倒産 | 求人 | 倒産 | 原油 | 不安 | 失業 | 低迷 | 東日本 | 復興 |
| 求人 | 失業 | 不安 | 中央 | 好調 | 期待 | 好調 | 買い控え | 買い控え | 必要 | 復興 | 観光 |
| 低迷 | 求人 | 求人 | 公共事業 | 倒産 | 地方 | 高騰 | 建設業 | 製造業 | エコポイント | 被災 | 大雪 |
| 購買意欲 | 雇用 | イラク戦争 | 台風 | 高騰 | 建設業 | 地方 | 倒産 | 倒産 | デフレ | 新幹線開業 | 政治 |
| 失業 | リストラ | 回復 | 来店 | 期待 | 好調 | 期待 | 世界不況 | 原油 | 来店 | 観光 | 活気 |
| | 購買意欲 | 公共工事 | 街 | 建設業 | 求人 | 雪 | 低迷 | 世界不況 | 不安 | 原発 | 不安 |
| | | 雇用 | 好調 | 閉店 | 公共事業 | 求人 | 米金融危機 | 政権交代 | | キャンセル | 高騰 |
| | | 新幹線開業 | | | | | | | | | |

| 平成25年(2013年) | 平成26年(2014年) | 平成27年(2015年) | 平成28年(2016年) | 平成29年(2017年) | 平成30年(2018年) | 平成31年・令和元年(2019年) | 令和2年(2020年) | 令和3年(2021年) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消費税増税 | 消費税増税 | 消費税増税 | 消費税増税 | 受注 | 原油 | 消費税増税 | 新型コロナ | 新型コロナ |
| 期待 | 駆け込み需要 | プレミアム商品券 | 原油 | 人手不足 | 人手不足 | 人手不足 | 消費税増税 | ワクチン |
| 政府 | 回復 | 雪 | 期待 | 回復 | 高騰 | 10連休 | 飲食 | 飲食 |
| 経済政策 | 反動減 | 回復 | 雪 | 雪 | 好調 | 駆け込み需要 | 回復 | クラスター |
| 政権交代 | 受注 | 原油 | 暖冬 | 人口 | 観光 | 改元 | イベント | 緊急事態宣言 |
| 円安 | 政府 | 円安 | プレミアム商品券 | 不安 | 外国人観光客 | 不安 | Go To | 外出 |
| 地方 | 原油 | 建設業 | 建設業 | 維持 | 街 | 回復 | 自粛 | 感染拡大 |
| アベノミクス | 買い控え | 地方 | 好調 | 実感 | 自然災害 | 街 | 外出 | Go To |
| 回復 | 期待 | 賃金 | 人手不足 | | インバウンド | 期待 | 宿泊 | 回復 |
| 株価上昇 | 経済政策 | | 台風 | | | 人件費 | | 経済活動 |
| | | | EU離脱 | | | | | |

資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

※出現件数順

## 3　各種統計調査

ここでは、令和２年度(2020 年度)から令和３年度(2021 年度)に公表された統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

### (1) 2019 年全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)

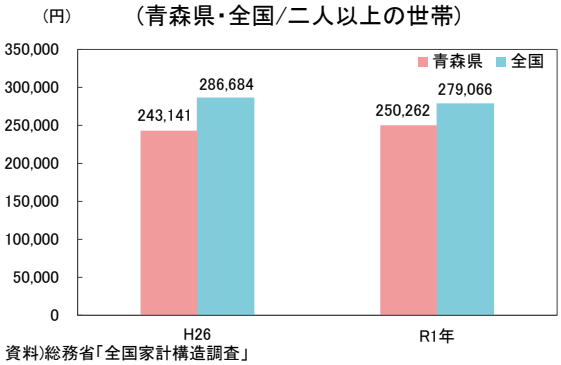
全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国及び地域別に明らかにすることを目的とし、5年に一度行われる調査です。直近の調査は平成26年(2014年)まで実施していた「全国消費実態調査」を全面的に見直した上で、令和元年(2019年)に実施されました。

#### ①　1世帯当たりの消費支出の推移

本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの1カ月平均消費支出は25万262円となり、平成26年(2014年)に比べ7,121円の増加[1]となりました。また、全国の令和元年(2019年)の消費支出は、27万9,066円となっており本県を2万8,804円上回っています。(図3-1-1)

全国の消費支出を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は89.7となり全国順位では43位となっています。一方、最も高いのは東京都の110.6で、次いで富山県、神奈川県となっています。(表3-1-1)

図3-1-1　1カ月平均消費支出の推移
(青森県・全国/二人以上の世帯)




資料)総務省「全国家計構造調査」

表3-1-1　都道府県別消費支出(二人以上の世帯)

| | 都道府県 | 金額(円) | 全国=100 |
|---|---|---|---|
| 1 | 東京都 | 308,714 | 110.62 |
| 2 | 富山県 | 298,056 | 106.80 |
| 3 | 神奈川県 | 293,938 | 105.33 |
| 4 | 兵庫県 | 292,148 | 104.69 |
| 5 | 茨城県 | 292,005 | 104.64 |
| | ∫ | | |
| 43 | 青森県 | 250,262 | 89.68 |
| 44 | 宮崎県 | 250,225 | 89.67 |
| 45 | 愛媛県 | 249,820 | 89.52 |
| 46 | 和歌山県 | 243,031 | 87.09 |
| 47 | 沖縄県 | 225,320 | 80.74 |
| | 全国 | 279,066 | 100.00 |

資料)総務省「全国家計構造調査」

#### ②　貯蓄及び負債の状況

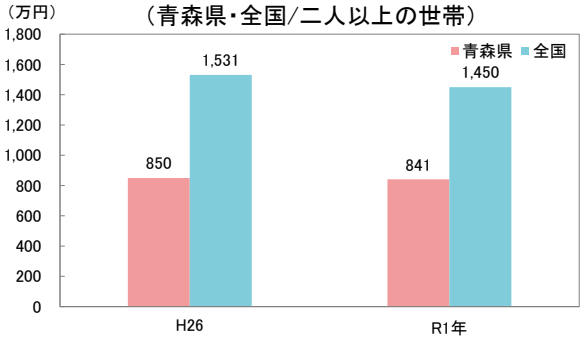
本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの貯蓄現在高は841万円となり、平成26年(2014年)に比べ9万円の減少となりました。全国の令和元年(2019年)の貯蓄現在高は、1,450万円となり、前回調査に比べ81万円減少しています。(図3-1-2)

また、本県における令和元年(2019年)の1世帯(二人以上の世帯)当たりの負債現在高は440万円

[1] 2019 年調査の集計方法に合わせて再集計した 2014 年調査の遡及集計との比較

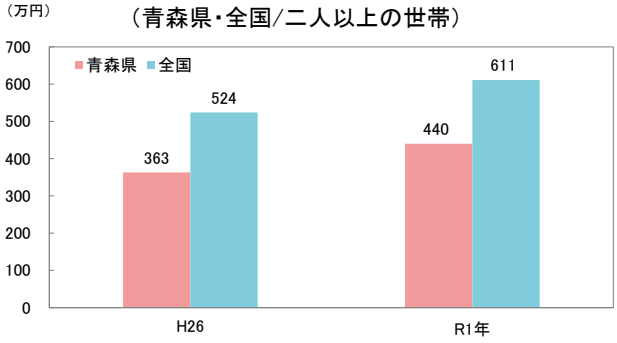
となり、平成26年(2014年)に比べ77万円の増加となりました。全国の令和元年(2019年)の負債現在高は、611万円となり、前回調査に比べ87万円の増加となりました。(図3-1-3)

図3-1-2 貯蓄現在高の推移
(青森県・全国/二人以上の世帯)




資料)総務省「全国家計構造調査」

図3-1-3 負債現在高の推移
(青森県・全国/二人以上の世帯)




資料)総務省「全国家計構造調査」

全国の貯蓄現在高を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は58.0となり沖縄県に次いで低い位置にあります。一方、最も高いのは神奈川県の125.7で、次いで愛知県、東京都となっています。また、全国の負債現在高を100とした場合の指数を都道府県別にみると、本県は72.0となり全国順位では31位となっています。最も高いのは神奈川県の152.3となっており、最も低いのは徳島県の56.8となっています。(表3-1-2)

表3-1-2　都道府県別貯蓄現在高・負債現在高(二人以上の世帯)

◎ 貯蓄現在高

| 都道府県 | | 金額(万円) | 全国=100 |
|---|---|---|---|
| 1 | 神奈川県 | 1,822 | 125.7 |
| 2 | 愛知県 | 1,769 | 122.0 |
| 3 | 東京都 | 1,756 | 121.1 |
| 4 | 奈良県 | 1,700 | 117.3 |
| 5 | 滋賀県 | 1,692 | 116.7 |
| 43 | 北海道 | 999 | 68.9 |
| 44 | 宮崎県 | 888 | 61.3 |
| 45 | 鹿児島県 | 870 | 60.0 |
| 46 | 青森県 | 841 | 58.0 |
| 47 | 沖縄県 | 602 | 41.5 |
| 全国 | | 1,450 | 100.0 |

◎ 負債現在高

| 都道府県 | | 金額(万円) | 全国=100 |
|---|---|---|---|
| 1 | 神奈川県 | 930 | 152.3 |
| 2 | 東京都 | 913 | 149.5 |
| 3 | 埼玉県 | 747 | 122.2 |
| 4 | 愛知県 | 700 | 114.6 |
| 5 | 千葉県 | 684 | 112.0 |
| 31 | 青森県 | 440 | 72.0 |
| 43 | 高知県 | 384 | 62.8 |
| 44 | 山口県 | 375 | 61.4 |
| 45 | 秋田県 | 366 | 60.0 |
| 46 | 和歌山県 | 361 | 59.0 |
| 47 | 徳島県 | 347 | 56.8 |
| 全国 | | 611 | 100.0 |

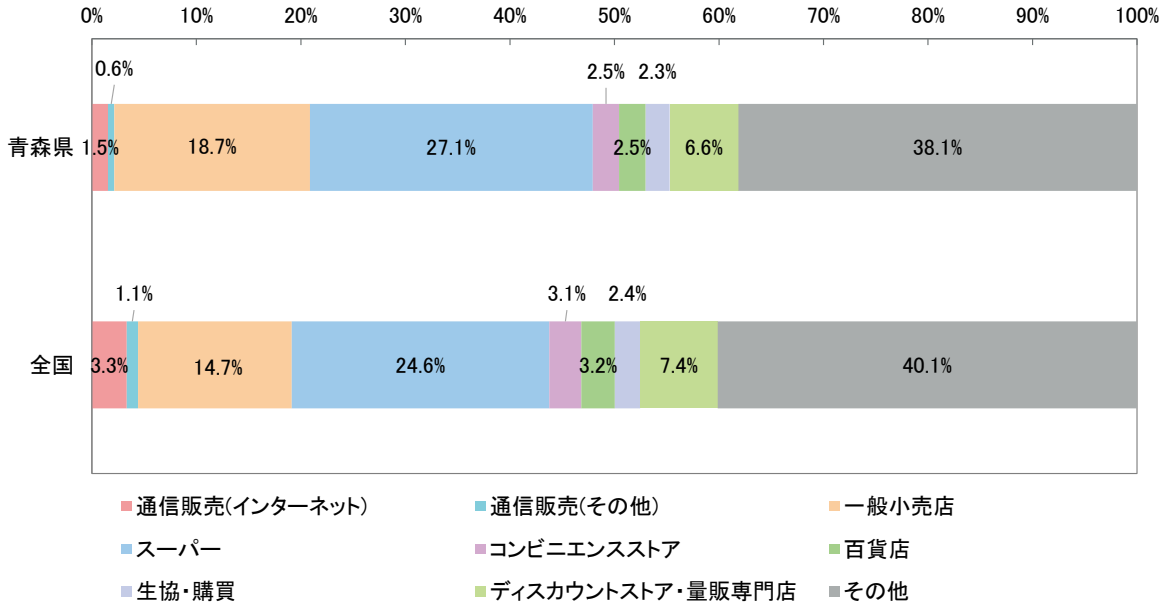
資料)総務省「全国家計構造調査」

## ③ 購入先別消費動向

続いて、1世帯(総世帯)当たりの消費支出について購入先別(その他を除く)にみると、本県では、「スーパー」の割合が27.1%と最も高く、次いで個人商店などの「一般小売店」が18.7%、「ディスカウントストア・量販専門店」が6.6%となっています。全国も本県と同様に、「スーパー」の割合が24.6%と最も高く、次いで「一般小売店」が14.7%、「ディスカウントストア・量

販専門店」が7.4%となっています。(図3-1-4)

図3-1-4 購入先別消費動向(青森県/全国)




資料)総務省「全国家計構造調査」
※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

### ④ 購入地域・購入先・費目別消費動向

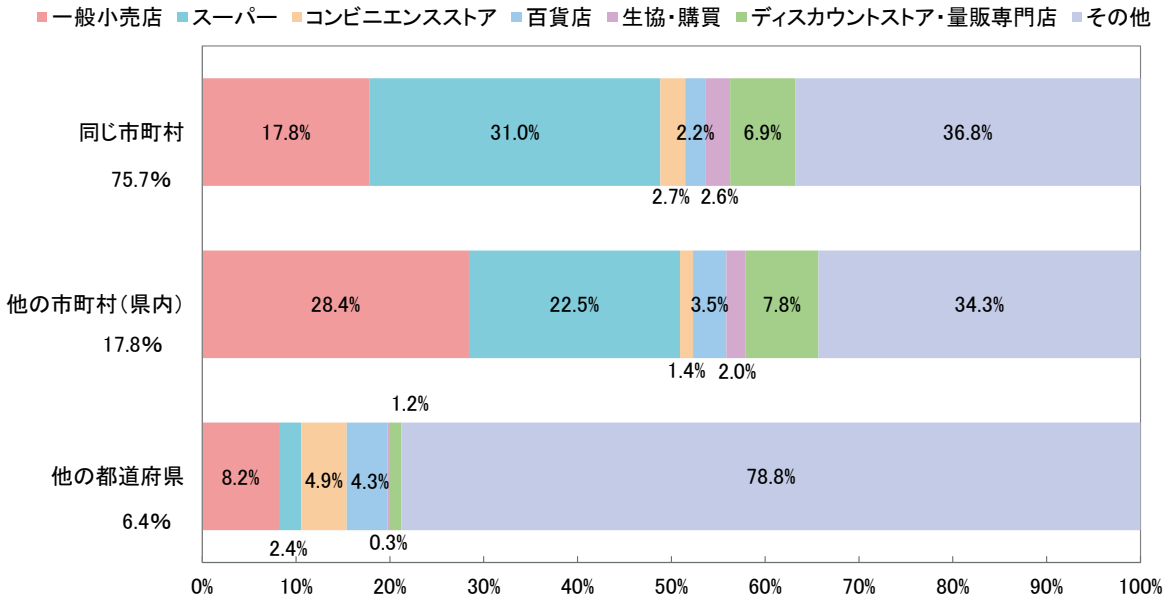
次に、本県における購入地域別の割合をみると、「同じ市町村」で購入する割合が75.7%と最も高く、次いで「他の市町村(県内)」が17.8%、「他の都道府県」が6.4%となっています。

また、「同じ市町村」について購入先別(その他を除く)にみると「スーパー」の割合が31.0%と最も高く、次いで「一般小売店」が17.8%となっています。

「他の市町村(県内)」における購入先は、「一般小売店」の割合が28.4%と最も高く、次いで「スーパー」が22.5%、「ディスカウントストア・量販専門店」が7.8%となっており、同じ市町村や全国とは異なる傾向がみられます。

また、「他の都道府県」における購入先は、「一般小売店」の割合が8.2%と最も高く、次いで「コンビニエンスストア」が 4.9%となり、「コンビニエンスストア」の割合が同じ市町村や他の市町村(県内)に比べて高くなっています。ただし、他の都道府県の場合、その他の割合が78.8%となっていることから、購入先の分類に含まれない店舗(飲食店等)で購入していることがうかがえます。(図3-1-5)

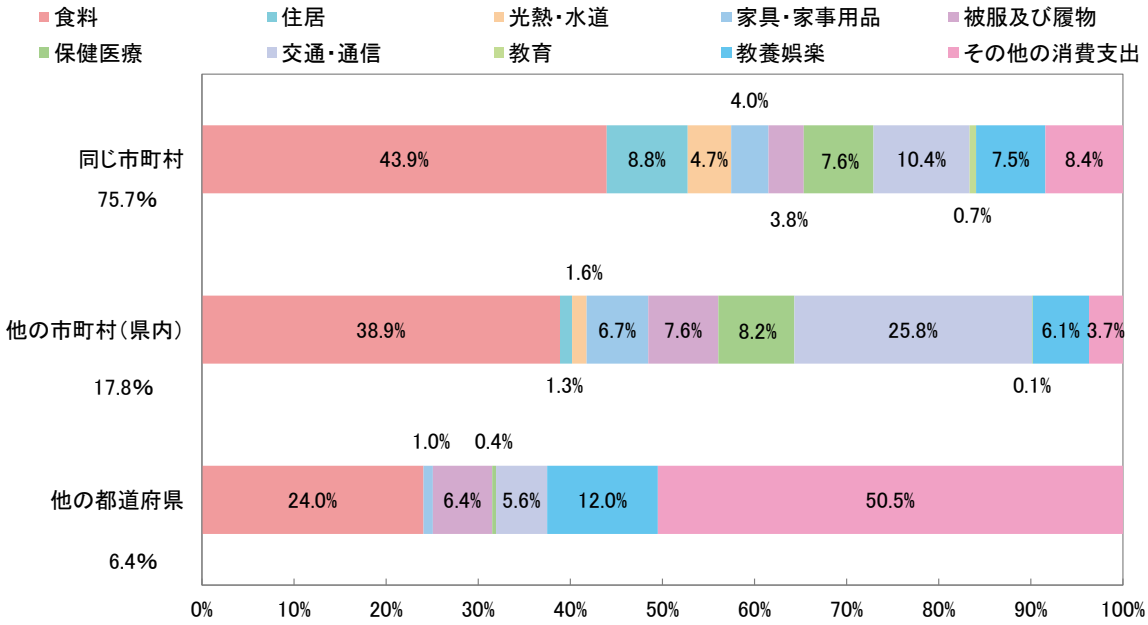
図3-1-5　購入地域・購入先別消費動向（青森県）




資料）総務省「全国家計構造調査」
※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

また、購入地域別に購入費目をみると、「同じ市町村」における購入費目では「食料」の割合が43.9%で最も高く、次いで「交通・通信」が10.4%となっています。「同じ市町村」における購入費目は様々な分野に及びますが、「他の市町村(県内)」では「交通・通信」や「被服及び履物」、「他の都道府県」では「教養娯楽」や「被服及び履物」の購入割合が高くなるなど、購入地域による違いがみられます。（図3-1-6）

図3-1-6　購入地域・購入費目別消費動向（青森県）




資料）総務省「全国家計構造調査」
※口座自動振替された分等、購入先・購入地域を調査していないものを除く。

「他の都道府県」における購入割合について都道府県別に比較すると、最も割合が高いのは奈良県の 19.1%で、次いで神奈川県、佐賀県となっており、大都市に隣接する県の割合が高い傾向にあります。最も割合が低いのは、北海道の 2.5%で、次いで新潟県、愛媛県となっており、本県は6.4%で低い方から10位となっています。(表3-1-3)

**表3-1-3　都道府県別県外での購入割合**

◎県外での購入割合の高い都道府県

| | 都道府県 | 割 合 |
|---|---|---|
| 1 | 奈良県 | 19.1% |
| 2 | 神奈川県 | 17.2% |
| 3 | 佐賀県 | 17.0% |
| 4 | 埼玉県 | 16.5% |
| 5 | 千葉県 | 15.1% |
| 6 | 茨城県 | 13.5% |
| 7 | 東京都 | 13.0% |
| 8 | 滋賀県 | 12.3% |
| 9 | 京都府 | 11.2% |
| 10 | 大阪府 | 10.5% |

| | |
|---|---|
| 全国 | 10.4% |

◎県外での購入割合の低い都道府県

| | 都道府県 | 割 合 |
|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 2.5% |
| 2 | 新潟県 | 4.8% |
| 3 | 愛媛県 | 5.3% |
| 4 | 福岡県 | 5.7% |
| 5 | 沖縄県 | 5.9% |
| 6 | 宮城県 | 6.1% |
| 6 | 大分県 | 6.1% |
| 8 | 鳥取県 | 6.2% |
| 9 | 香川県 | 6.3% |
| 10 | 青森県 | 6.4% |

資料）総務省「全国家計構造調査」

## (2) 2020 年農林業センサス

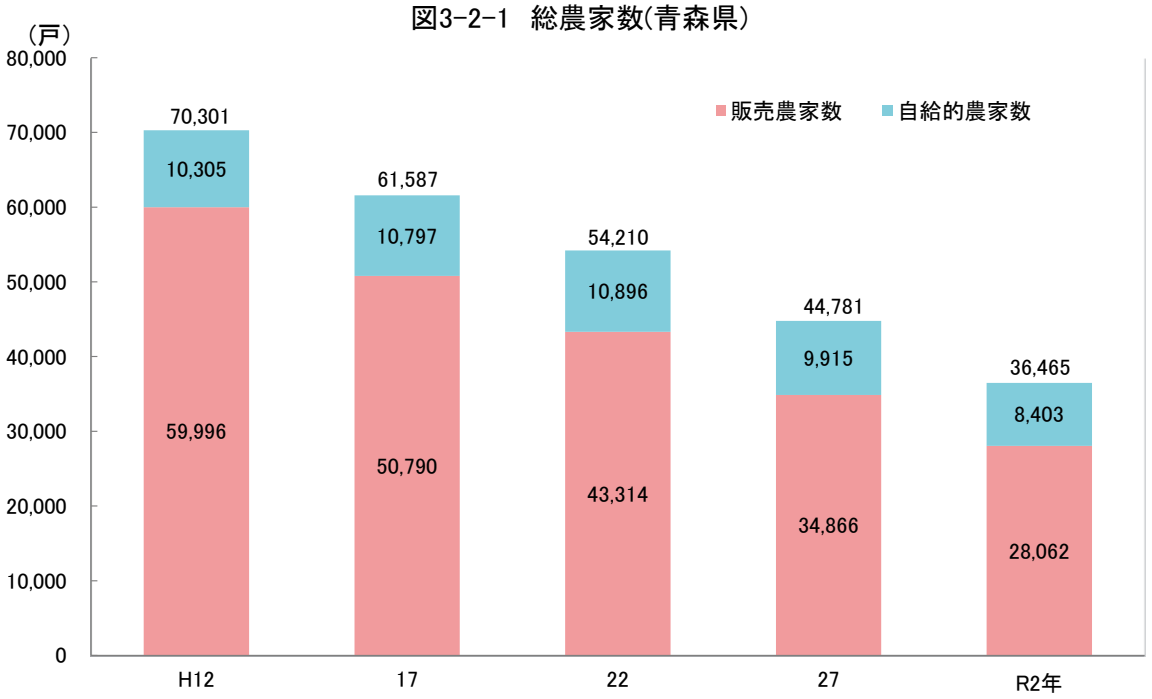
農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、 農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的として 5 年ごとに行われる調査で、直近の調査は令和 2 年(2020 年)に行われました。

### ① 農家数の推移

令和 2 年(2020 年)の農家数を平成 27 年(2015 年)と比較すると、販売農家数は 6,804 戸減の 2 万 8,062 戸、自給的農家は 1,512 戸減の 8,403 戸となっており、合計では 8,316 戸減の 3 万 6,465 戸となっています。

販売農家数は、平成 22 年(2010 年)調査までは、前回と比べ約 15%の減少で推移していましたが、それ以降は約 20%の減少となり、減少幅が拡大しています。一方、自給的農家数は平成 22 年(2010 年)調査まではやや増加していましたが、それ以降は減少に転じています。 (図 3-2-1)

図3-2-1 総農家数(青森県)



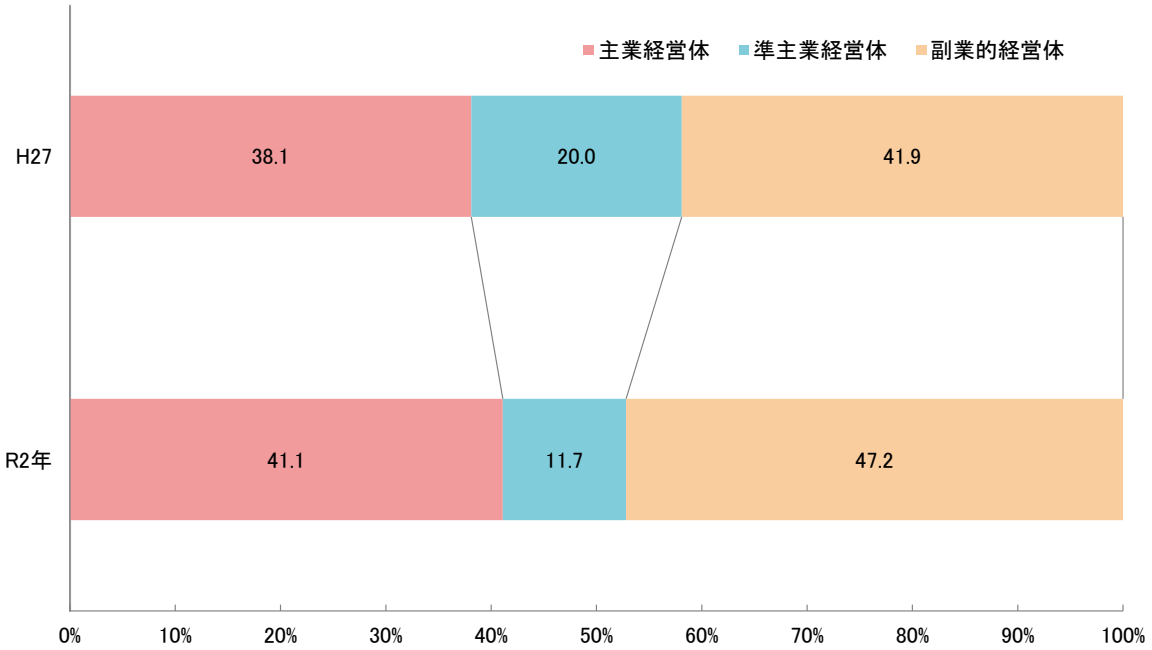

資料)農林水産省「農林業センサス」

※「販売農家」…経営耕地面積が 30a 以上または農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家
「自給的農家」…経営耕地面積が 30a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家

### ② 個人経営体の推移

個人経営体について、主業・準主業・副業別の割合をみると、平成 27 年(2015 年)から令和 2 年(2020 年)で主業経営体は 3 ポイント、副業的経営体は 5.3 ポイントそれぞれ増加していますが、準主業経営体は 8.3 ポイント減少しています。 (図 3-2-2)

図3-2-2　主副業農家数の構成割合（青森県）




資料)農林水産省「農林業センサス」

※「主副業別農業経営体数（個人経営体）」…令和2年からの調査項目のため、平成27年は概数値公表時に農林水産省から提供された数値を使用

「個人経営体」…個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）

「主業経営体」…農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

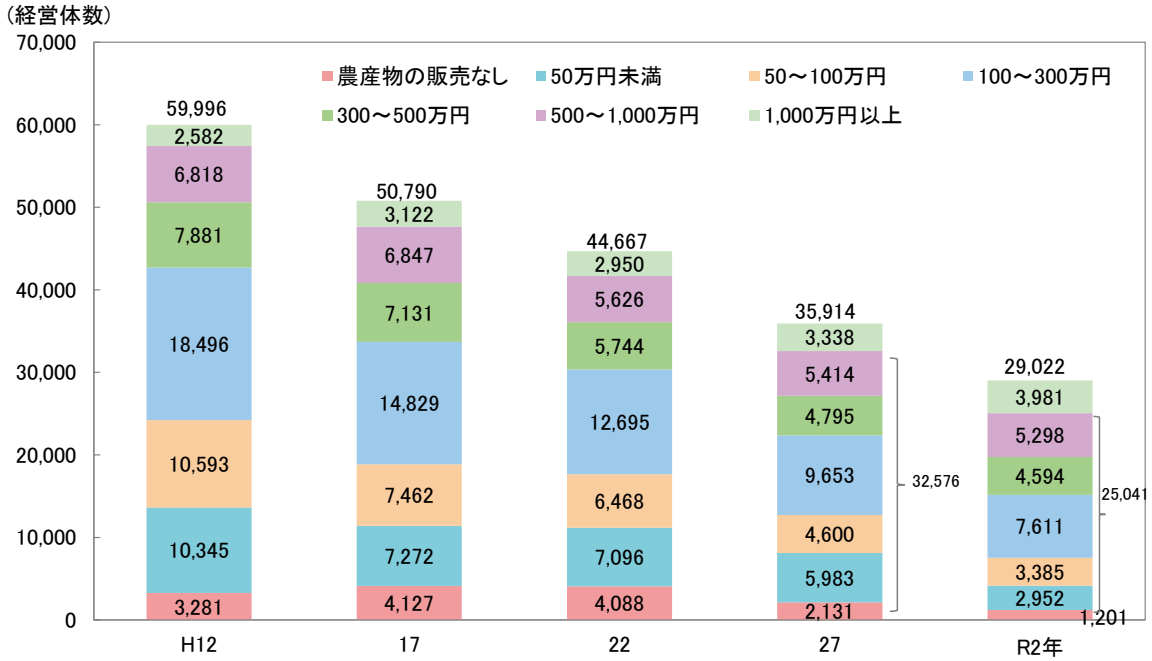
「準主業経営体」…農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

「副業的経営体」…1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

## ③　販売金額別農業経営体数の推移

農産物の販売金額別の農業経営体数をみると、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)で販売金額が1,000万円未満の農業経営体は7,535経営体減の2万5,041経営体となったのに対し、1,000万円以上の農業経営体は643経営体増の3,981経営体となっています。また、平成22年(2010年)まで増加傾向が続いていた、農産物を販売していない農業経営体の構成比も減少しています。(図3-2-3)

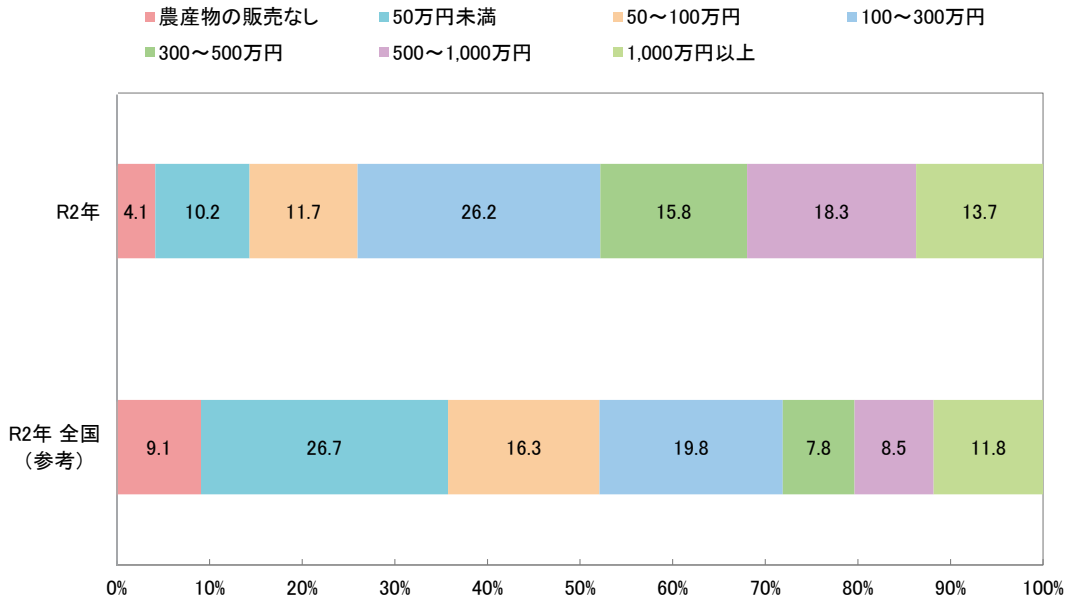
図3-2-3　販売金額規模別経営体数(青森県)




資料)農林水産省「農林業センサス」

これを全国と比較すると、令和 2 年(2020 年)は、全国では販売金額が 100 万円以上の農業経営体が全体の約 48%となっていますが、本県では約 74%となっています。なお、販売金額が 1,000 万円以上の農業経営体をみると、本県は 13.7%となっており、全国の 11.8%を上回っています。(図 3-2-4)

図3-2-4　販売金額規模別経営体の構成比(青森県)




資料)農林水産省「農林業センサス」

※図 3-2-3～4 について、平成 12 年～平成 17 年農林業センサスにおいては「販売金額別農家数」、平成 22 年農林業センサス以降においては「販売金額別経営体」のデータであり、平成 17 年以前と平成 22 年以降では厳密にはデータは連続しない。

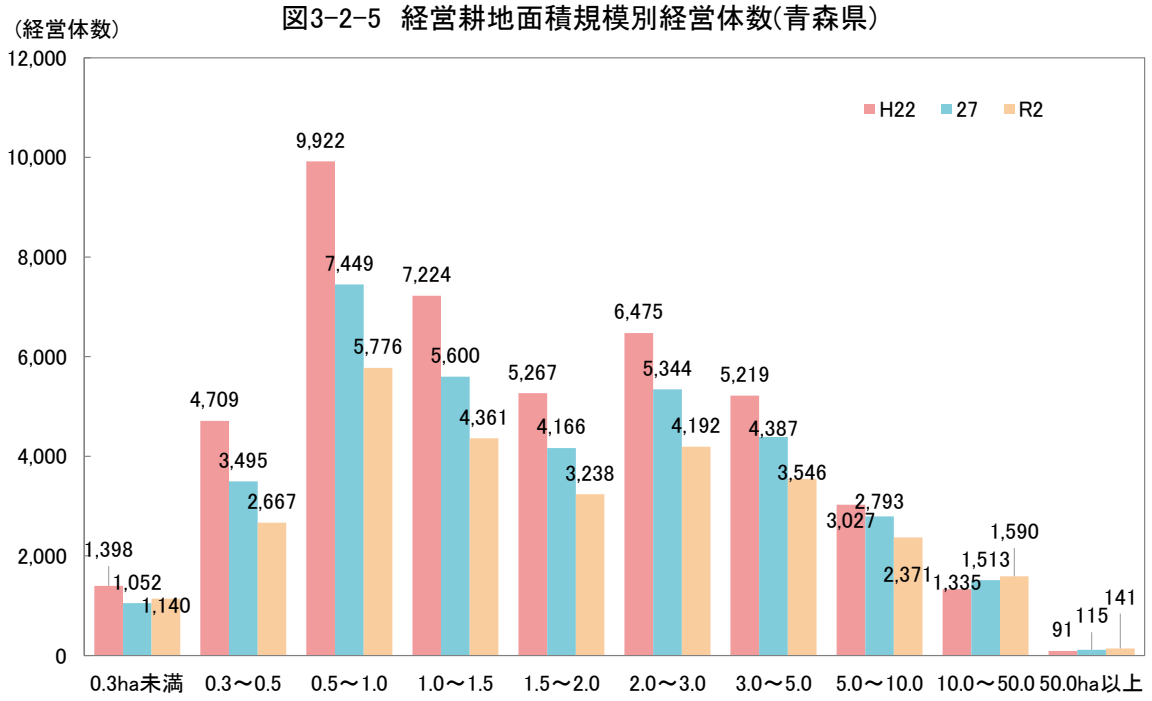
「農家」…経営耕地面積が 10 a 以上の農業を営む世帯または農産物の販売金額が年間 15 万円以上ある世帯。

「農業経営体」…経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業、農作物等の一定の事業規模以上の農業、農作業の受託の事業のいずれかの事業を行う者。

## ④ 経営耕地面積規模別経営体数の推移

経営耕地面積規模別の農業経営体数をみると、経営耕地面積が 10.0ha 未満の経営体は平成 22 年(2010 年)から減少傾向がみられる一方で、10.0ha 以上の大規模農業経営体は増加傾向にあります。(図 3-2-5)

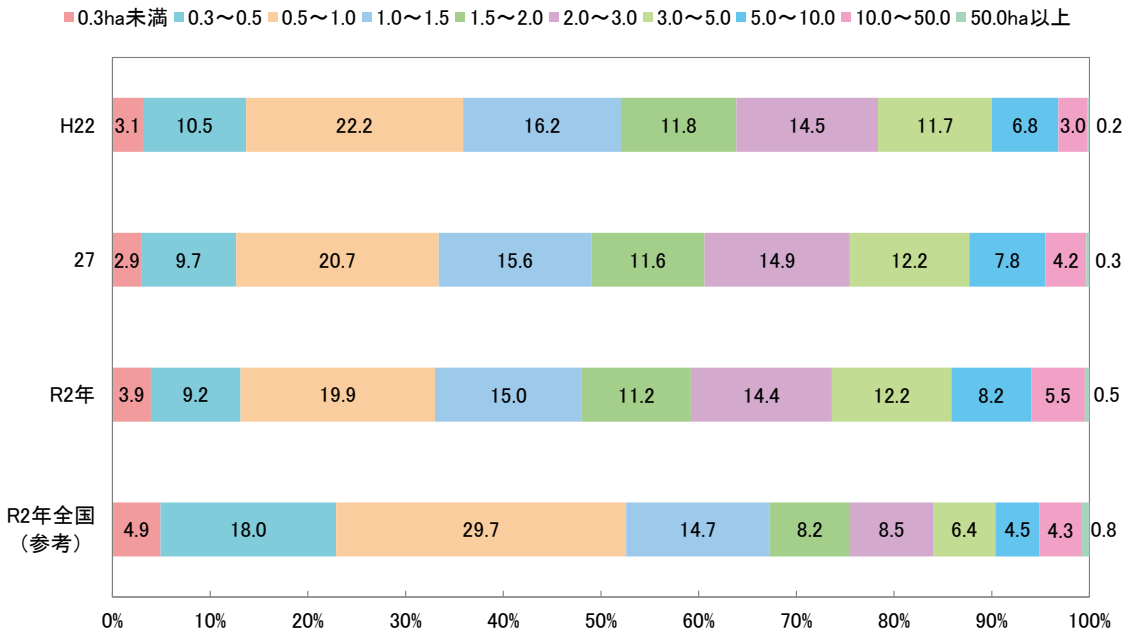
図3-2-5 経営耕地面積規模別経営体数(青森県)




資料)農林水産省「農林業センサス」

経営耕地面積規模別の農業経営体数を構成比でみると、経営耕地面積 2.0ha 未満(0.3ha 未満を除く)の経営体は平成 22 年(2010 年)から一貫して減少傾向がみられる一方で、3.0ha 以上の農業経営体の構成比は平成 22 年(2010 年)から増加しています。(図 3-2-6)

図3-2-6 経営耕地面積規模別経営体の構成比(青森県)

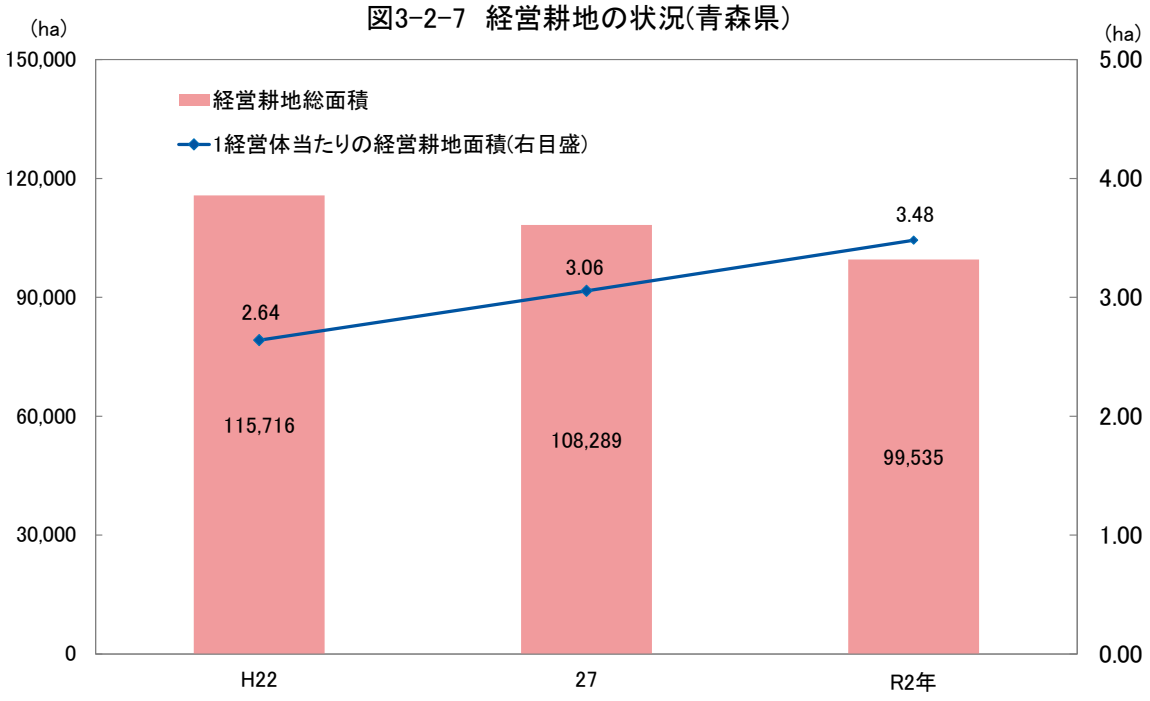



資料)農林水産省「農林業センサス」

## ⑤　経営耕地の状況

農業経営体における経営耕地の状況をみると、経営耕地総面積は平成 22 年(2010 年)から一貫して減少している一方で、1 経営体当たりの経営耕地面積は一貫して増加しています。（図 3-2-7）

図3-2-7　経営耕地の状況(青森県)




資料)農林水産省「農林業センサス」

### (3) 令和2年国勢調査　人口等基本集計結果

国勢調査は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査で、日本国内に住んでいる全ての人及び世帯を対象として5年ごとに実施されています。令和2年(2020年)に行われた調査は、大正9年(1920年)の第1回から数えて21回目に当たり、実施100年目の節目となりました。

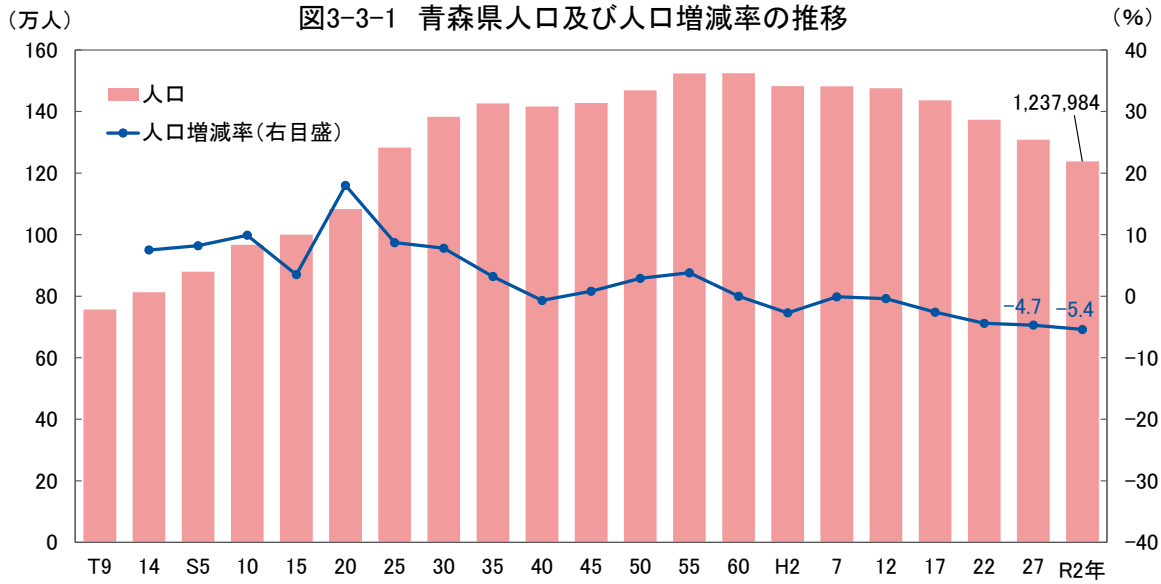
今回は、「令和2年国勢調査　人口等基本集計結果[2]」(令和3年(2021年)11月30日公表)から、青森県の概要を紹介します。

#### ①　総人口の推移

令和2年(2020年)10月1日現在の本県の人口[3]は123万7,984人で、平成27年(2015年)と比べ7万281人減少し、人口増減率はマイナス5.4%となりました。(図3-3-1)

人口を男女別にみると、男性は58万3,402人、女性は65万4,582人で、女性が男性より7万1,180人多くなっています。

図3-3-1　青森県人口及び人口増減率の推移




資料)総務省「国勢調査」(昭和20年のみ「人口調査結果」)

人口を他都道府県と比べると全国で31番目となり、平成27年(2015年)と同順位でした。

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)までの人口減少率は、秋田県、岩手県に次いで全国3番目で、平成22年(2010年)から平成27年(2015年)までの人口減少率(マイナス4.7%)を上回り、岩

---

[2] 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

総務省統計局では、令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。また、5年前との比較を可能とするため、平成27年国勢調査についても「不詳補完値」を提供している。

本記事においては、特に注記のない限り、不詳補完値により記述している。

[3] 国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。

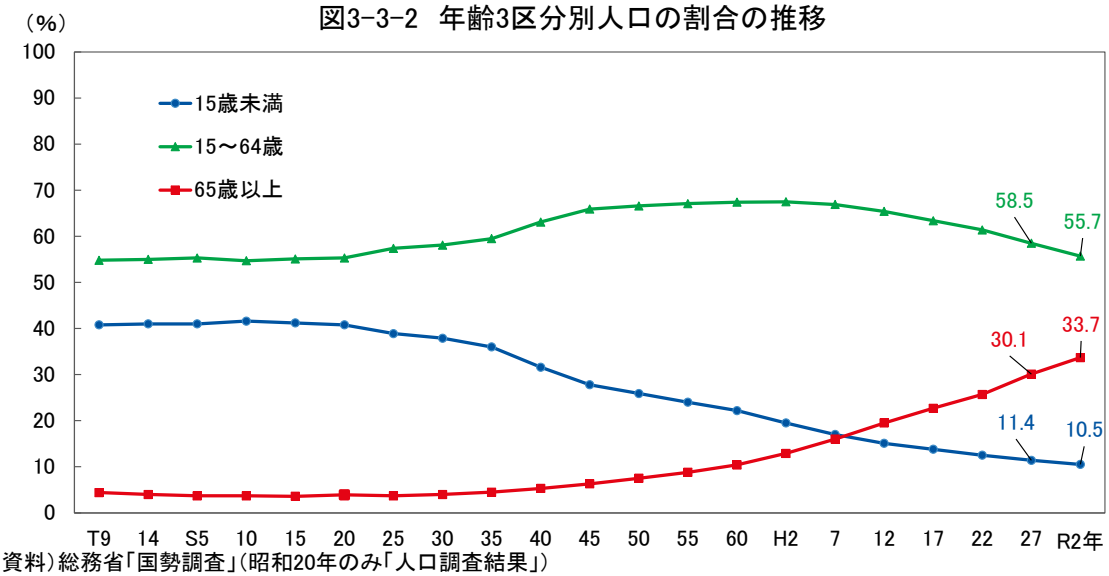
手県、新潟県、山口県など33道府県と同様、減少幅が拡大しています。

### ② 年齢別人口の推移

本県の総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は13万259人、15～64歳人口は68万9,910人、65歳以上人口は41万7,815人となっています。

総人口に占める割合を平成27年(2015年)と比べると、15歳未満人口は11.4%から10.5%に低下、15～64歳人口は58.5%から55.7%に低下、65歳以上人口は30.1%から33.7%に上昇しており、65歳以上人口の割合は全国で7番目となりました。(図3-3-2)

図3-3-2 年齢3区分別人口の割合の推移




資料)総務省「国勢調査」(昭和20年のみ「人口調査結果」)
※平成27年及び令和2年は不詳補完値により算出。平成22年以前は年齢不詳を除いて算出。

### ③ 世帯数の推移

本県の総世帯数[4]は51万1,526世帯で、平成27年(2015年)から581世帯の増加、増減率はプラス0.1%となっています。

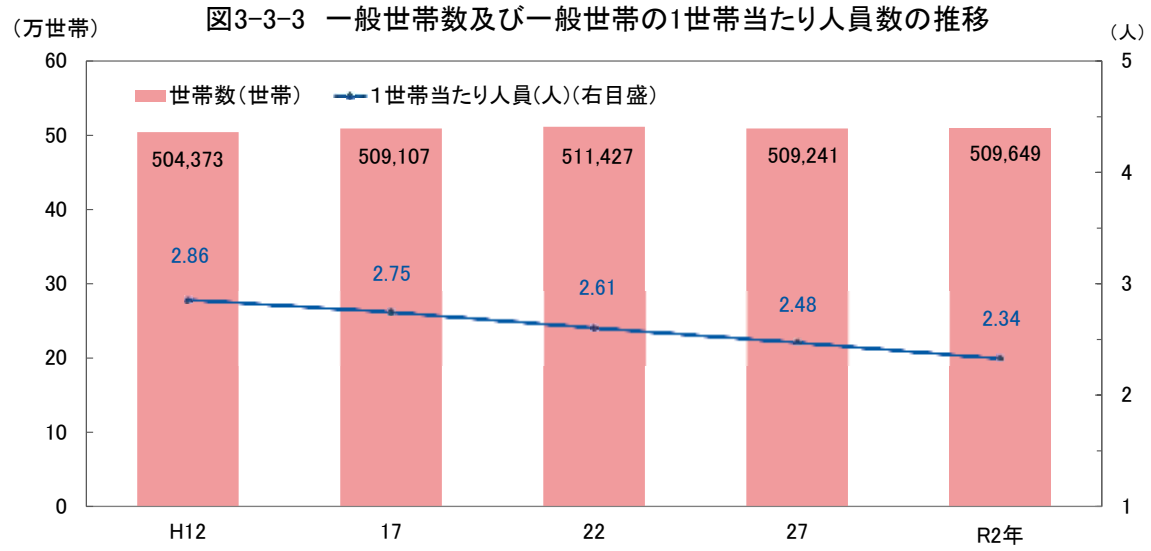
世帯の種類別にみると、一般世帯は50万9,649世帯で、世帯人員は119万1,534人、1世帯当たり人員は2.34人となっています。また、施設等の世帯数は1,877世帯で、世帯人員は4万6,450人となっています。

一般世帯数の推移を平成12年以降についてみると、ほぼ横ばいで推移しています。

また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成27年(2015年)と比べると2.48人から2.34人に減少しています。(図3-3-3)

[4] 国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

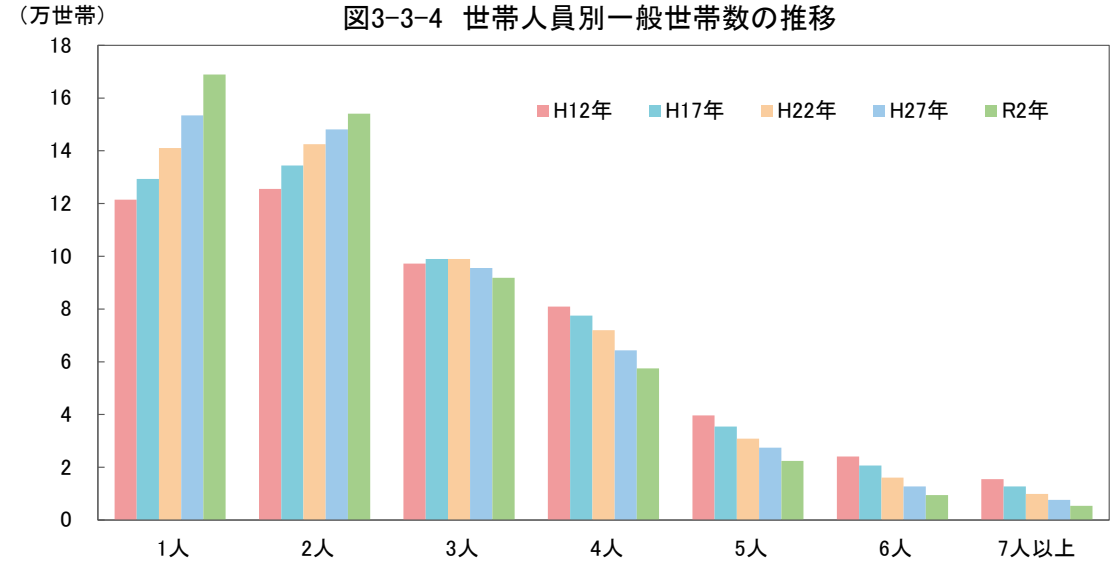
図3-3-3　一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員数の推移




資料）総務省「国勢調査」

世帯人員別にみると、一般世帯のうち、世帯人員が1人の世帯が16万8,917世帯と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。（図3-3-4）

図3-3-4　世帯人員別一般世帯数の推移

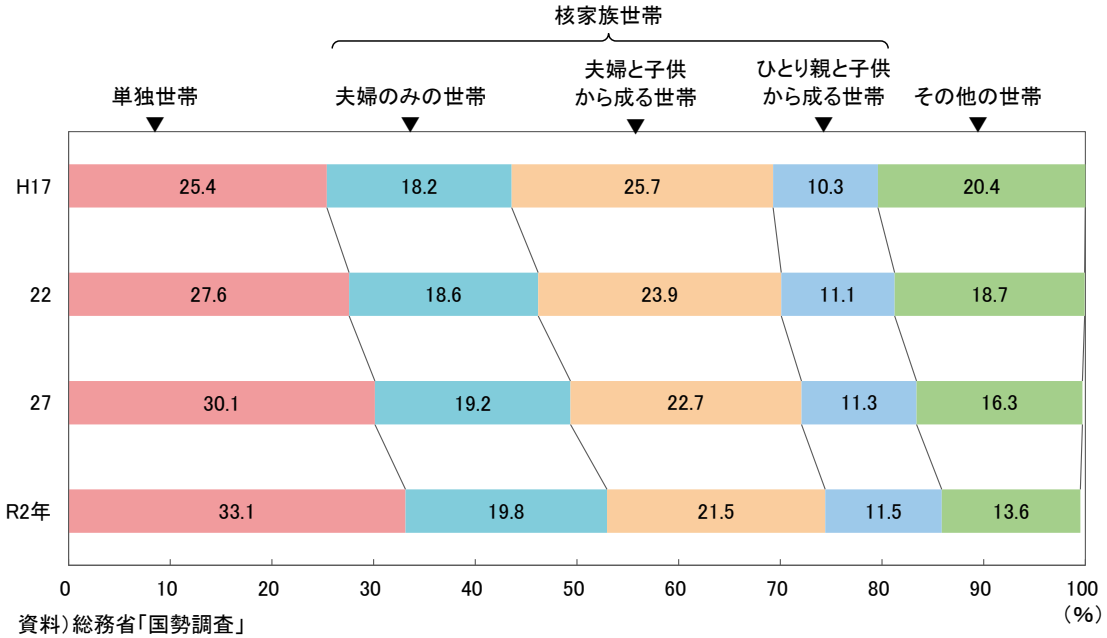



資料）総務省「国勢調査」

## ④　世帯の家族類型別の状況

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は16万8,917世帯（一般世帯の33.1%）、「夫婦と子供から成る世帯」は10万9,399世帯（同21.5%）、「夫婦のみの世帯」は10万962世帯（同19.8%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は5万8,399世帯（同11.5%）などとなっています。（図3-3-5）

図3-3-5　一般世帯の家族類型別割合の推移



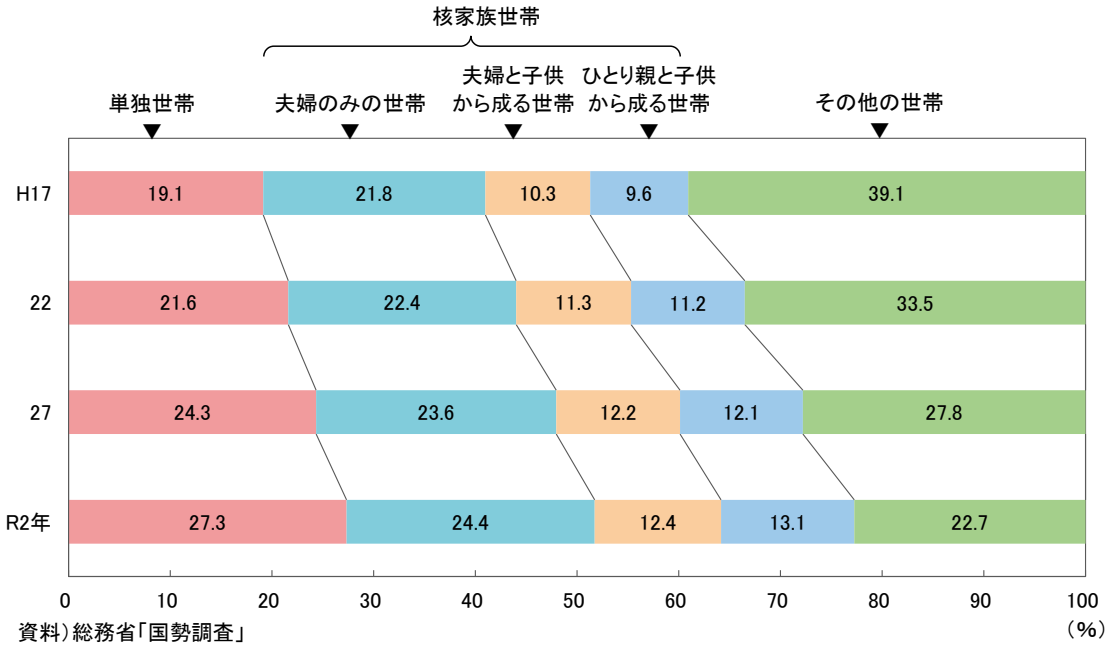

資料）総務省「国勢調査」
※平成17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

## ⑤　65歳以上世帯員のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は26万2,433世帯となっており、一般世帯に占める割合は51.5%となっています。

世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」は7万1,752世帯(65歳以上世帯員のいる一般世帯の27.3%)、「夫婦のみの世帯」は6万3,993世帯(同24.4%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は3万4,356世帯(同13.1%)、「夫婦と子供から成る世帯」は3万2,636世帯(同12.4%)などとなっています。(図3-3-6)

図3-3-6　65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移




資料）総務省「国勢調査」
※平成17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

### ⑥ 配偶関係の状況

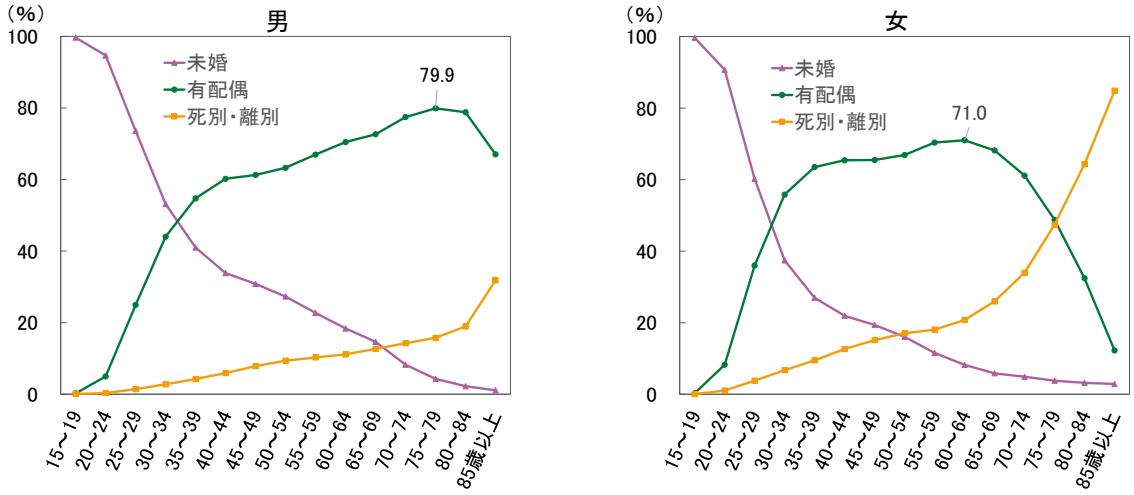
男女別15歳以上人口を配偶関係別[5]にみると、男性は、「未婚」が16万5,111人(15歳以上男性の31.9%)、「有配偶」が30万1,548人(同58.3%)、「死別」が2万549人(同4.0%)、「離別」が2万9,711人(同5.7%)となっています。

女性は、「未婚」が12万724人(15 歳以上女性の20.4%)、「有配偶」が30万3,402人(同51.4%)、「死別」が11万5,277人(同19.5%)、「離別」が5万1,403人(同8.7%)となっています。

配偶関係の割合を年齢5歳階級別にみると、「有配偶」については、男性が75～79歳(79.9%)、女性が60～64歳(71.0%)の年齢階級で最も高くなっています。(図3-3-7)

「未婚」のうち、50歳以上の人口は6万7,738人となっており、男女別にみると、男性が4万1,612人、女性が2万6,126人となっています。

**図 3-3-7 配偶関係、男女別 15 歳以上人口**




資料)総務省「令和2年国勢調査」※不詳補完値による。

### ⑦ 外国人人口の動向

総人口(123万7,984人)のうち日本人人口は122万4,334人で総人口の98.9%、外国人人口は5,409人で0.4%となっています[6]。

平成27年(2015年)と比べると、日本人人口は7万7,798人減少(増減率マイナス6.0%)し、減少が続いている一方、外国人人口は1,962人増加(増減率プラス56.9%)し、令和2年(2020年)は、昭和50年(1975年)以降で最も外国人人口が多くなっています。(図3-3-8)

国籍別に外国人人口をみると、「ベトナム」が1,693人(外国人人口総数の31.3%)と最も多く、次いで「中国」が1,029人(同19.0%)、「韓国、朝鮮」が633人(同11.7%)などとなっています。平成27年(2015年)と比べると、「ベトナム」が1,391人の増加、「フィリピン」が145 人の増加などとなっている一方、「韓国、朝鮮」は52人の減少となっています。

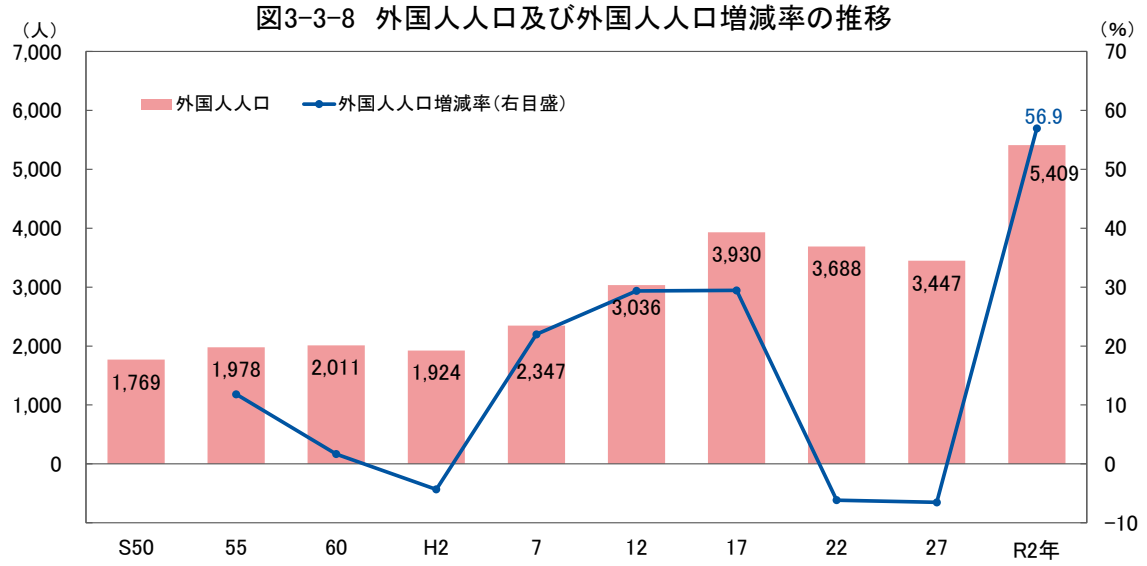
---

[5] 配偶関係は、届出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

[6] 「日本人・外国人の別『不詳』」を除く。

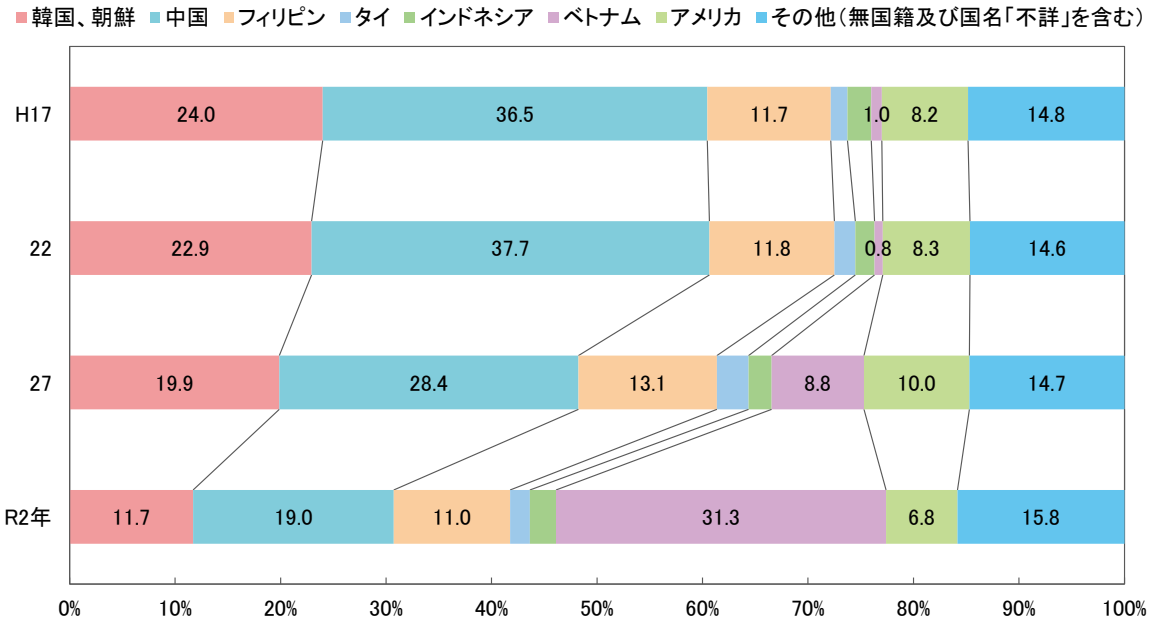
外国人人口総数に占める割合を平成27年(2015年)と比べると、「韓国、朝鮮」が19.9%から11.7%に低下、「中国」が28.4%から19.0%に低下しているのに対し、「ベトナム」が8.8%から22.5 ポイント上昇の31.3%となり、平成27年(2015年)に引き続き上昇しています。(図3-3-9)

図3-3-8 外国人人口及び外国人人口増減率の推移




資料)総務省「国勢調査」 ※原数値による。

図3-3-9 国籍別外国人人口の割合の推移




資料)総務省「国勢調査」 ※原数値による。

## 4　経済動向の年表

### (1)　平成30年(2018年)

| | 県内 | 国内・海外 |
|---|---|---|
| 1月 | ・青森市役所駅前庁舎が開設、アウガに移転(4日)<br>・大間産クロマグロ、築地最後の初競りで最高値3,645万円、過去4番目の高値(5日)<br>・17年企業倒産44件、過去最少(9日) | ・17年サンマ水揚げ量、半世紀ぶり不漁(5日)<br>・17年新車販売台数、3年ぶりに増加(5日)<br>・17年訪日客、過去最高を記録、6年連続増(12日)<br>・内閣府、7カ月ぶりに景気判断引き上げ(19日) |
| 2月 | ・米軍F16戦闘機、小川原湖燃料タンク投棄事故(20日)<br>・17年産米食味ランキング、青天の霹靂4年連続特A(28日) | ・17年農林水産輸出額、5年連続過去最高更新(7日)<br>・17年国際収支、経常黒字2番目の高水準(8日) |
| 3月 | ・16年市町村別農業産出額、弘前市が3年連続東北1位(23日)<br>・将来推計人口、2045年に82万人(30日) | ・ゆうパック、アイスなど値上げ(1日)<br>・TPP、米除く11カ国で署名(8日) |
| 4月 | ・15年度県内総生産、3年ぶりプラス成長(4日)<br>・青森－ソウル線、増便後の乗客数56%増(4日)<br>・青森空港、17年度年間利用者数100万人超、3年連続(13日)<br>・17年人口推計、減少率全国2番目(13日)<br>・十和田市現代美術館開館10周年(26日)<br>・青森港新中央埠頭、岸壁延伸工事が完了(28日) | ・国保運営主体、市町村から都道府県に移管(1日)<br>・納豆、牛丼、業務用ビールなど値上げ(1日)<br>・17年度新車販売台数、2年連続増加(2日)<br>・アマゾン、配送料値上げ(4日)<br>・17年度企業倒産件数、9年連続減少(10日)<br>・17年度貿易収支、2年連続黒字(18日)<br>・スルメイカ漁獲量、2年連続で過去最低更新(26日) |
| 5月 | ・17年青森港クルーズ船寄港、波及効果3.5億円(1日)<br>・弘前さくらまつり100周年、震災後2番目の人出(7日)<br>・五所川原市役所新庁舎開庁(7日)<br>・青森－天津線就航1年、波及効果19.6億円(11日) | ・子どもの数、37年連続で減少　過去最少を更新(4日)<br>・米、イラン核合意離脱を表明(8日) |
| 6月 | ・17年人口動態、出生数8,035人　過去最少(1日)<br>・六ヶ所核融合研究所、陽子ビーム加速に成功　世界初(18日) | ・17年人口動態、出生数過去最少(1日)<br>・米朝首脳会談開催(12日)<br>・18歳を成人とする改正民法成立(13日)<br>・第21回ワールドカップロシア大会開幕(14日)<br>・住宅宿泊事業法(民泊新法)施行(15日)<br>・大阪府北部地震発生、大阪市北区などで震度6弱(18日)<br>・働き方改革関連法案が成立(29日) |
| 7月 | ・十和田市出身の高橋弘希氏が芥川賞受賞、本県2人目57年ぶり(18日)<br>・八戸まちなか広場「マチニワ」がオープン(21日)<br>・17年外国人宿泊者数過去最多、伸び率全国2位(31日) | ・国税収58.8兆円、26年ぶり高水準(4日)<br>・平成30年7月豪雨(5日)<br>・18年人口動態、人口減少幅過去最大37万人(11日)<br>・日欧EPA署名 (17日)<br>・18年上半期貿易黒字、半期ベースで5期連続(19日)<br>・17年国内外国人宿泊者数過去最多、7,969万人(31日) |
| 8月 | ・来春高卒者県内求人倍率1.73倍、過去最高(1日)<br>・青森県最低賃金、24円増の時給762円へ(8日)<br>・16年製造品出荷額過去最高、伸び率全国2位(10日)<br>・食品スーパー「マエダ」が「みなとや」買収(20日) | ・18年訪日外国人2,000万人突破、過去最速(20日)<br>・障害者雇用水増し問題、全国調査へ(23日) |
| 9月 | ・八戸港8月水揚げ数量・金額、スルメイカ漁不振が響き過去10年で最低(7日)<br>・18年県内地価　27年連続下落、商業地は18年ぶり上昇地点 (18日)<br>・大間町役場新庁舎開庁(25日) | ・台風21号上陸、関西国際空港閉鎖などの被害発生(4日)<br>・北海道胆振東部地震発生、厚真町で震度7(6日)<br>・全国の100歳以上高齢者過去最多、48年連続増(14日)<br>・人口推計、70歳以上が初の2割超え (16日) |
| 10月 | ・17年産りんご販売総額、4年連続1千億円突破(3日)<br>・弘前市、県、国立病院機構、弘前大学が中核病院の整備運営に関する基本協定締結(4日)<br>・「深浦マグステ丼」20万食達成、経済効果10億円(17日)<br>・ソウル便　8、9月の搭乗率最高、訪日客増加(18日) | ・日銀短観　景況感3期連続悪化、相次ぐ災害影響(1日)<br>・たばこ、輸入小麦など値上げ(1日)<br>・第4次安倍改造内閣発足(2日)<br>・日経平均株価一時2万4,400円台、バブル崩壊後最高値(2日)<br>・「日本の台所」築地市場閉場、83年の歴史に幕(6日)<br>・ガソリン店頭160円台、4年ぶり高値(24日) |
| 11月 | ・ヴァンラーレ八戸J3昇格、県初のJクラブチームに(20日)<br>・三内丸山遺跡「縄文時遊館」新施設一般公開(22日) | ・2025年国際博覧会(万博)の大阪開催決定(24日)<br>・EU、英国離脱合意案を正式決定(25日)<br>・サークルKサンクス全店営業終了、ファミリーマートに統合(30日) |
| 12月 | ・青森－台北定期便、2019年7月から週2往復(18日)<br>・1～10月本県宿泊外国人　延べ25万150人、過去最多(27日)<br>・11月の有効求人倍率1.34倍、過去最高(28日)<br>・18年八戸港水揚げ額181億円、平成最低(29日) | ・改正入管難民法成立、外国人労働者受入れ拡大(8日)<br>・景気「いざなぎ」超え戦後2番目の長さと認定(13日)<br>・19年度予算案101兆4,600億円、過去最高に(18日)<br>・18年訪日客、初の3,000万人超え(18日)<br>・米国を除く「TPP11」が発効(30日) |

## (2)　平成31年・令和元年(2019年)

| | 県内 | 国内・海外 |
|---|---|---|
| 1月 | ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで史上最高値3億3,360万円(5日)<br>・17年農業産出額3,103億円　5年ぶり減だが14年連続東北トップは維持(10日)<br>・第97回全国高校サッカー選手権で青森山田高校が2年ぶり2度目の優勝(14日) | ・18年訪日客3,119万人　7年連続増、過去最多(11日)<br>・18年人口移動報告、東京圏転入超過14万人　市町村7割転出超過(31日) |
| 2月 | ・県内有効求人倍率・18年平均1.30倍　6年連続最高(1日)<br>・19年度県予算案0.3%増6,650億円、4年ぶりプラス(19日)<br>・18年外国人延べ宿泊者数29万人で過去最多、伸び率全国1位(28日) | ・18年求人倍率、1.61倍で過去2番目の高水準　完全失業率は2.4%で8年連続の改善(1日)<br>・JAXAの探査機「はやぶさ2」、小惑星「りゅうぐう」に着陸　小惑星への着陸は「はやぶさ」以来、世界で2例目(22日) |
| 3月 | ・八戸港18年度コンテナ取扱量　4年連続5万本超　過去最高(4日)<br>・17年市町村別農業産出額、弘前市が4年連続東北1位(19日) | ・2019年度予算成立、一般会計総額は過去最大の101兆4,571億円(27日) |
| 4月 | ・18年度県内倒産37件　過去最少(2日)<br>・17年製造品出荷額　過去最高1兆9,116億円(3日)<br>・中三青森店、一時休業(30日) | ・人手不足倒産過去最多　18年度前年度比28%増(5日)<br>・18年度人口推計、1億2,644万人で減少率は過去最大の0.21%(12日) |
| 5月 | ・弘前さくらまつり、来園289万人で過去2番目の多さ(6日)<br>・18年度三沢空港搭乗率過去最高、搭乗者数は過去10年で最多(24日)<br>・18年産国産りんご輸出量2年連続3万トン超(30日) | ・新天皇陛下、即位　令和に改元(1日)<br>・子ども人口　38年連続減　少子化止まらず(4日) |
| 6月 | ・第21回知事選で三村知事当選、県政初の5期目(2日)<br>・18年人口動態統計　自然減過去最大で初の1万人超、出生数は過去最少(7日) | ・18年出生率1.42　3年連続低下、出生数は過去最少(7日)<br>・大阪でG20開催、自由貿易の推進やデジタル経済、環境について議論(28日) |
| 7月 | ・県独自のさくらんぼ新品種「ジュノハート」市場デビュー、初競りで1粒1万円(1日)<br>・青森－台北定期便、週2往復で運航開始(17日) | ・商業捕鯨31年ぶりに再開　釧路で初水揚げ(1日)<br>・18年度国税収バブル期超えで過去最高60.4兆円(2日) |
| 8月 | ・青森県最低賃金、28円増の時給790円へ(8日)<br>・18年漁業センサス　漁業就業者数9千人割れ前回(13年)比15%減(28日) | ・九州北部で記録的大雨(28日) |
| 9月 | ・八戸港8月水揚げ4,208トン　過去10年で最低　近海スルメイカ持ち直し金額は増(12日)<br>・19年県内地価　28年連続下落、都市、町村部で2極化(19日)<br>・18年産りんご販売総額、5年連続1千億円突破(27日)<br>・八戸市長根屋内スケート場YSアリーナ八戸オープン(29日) | ・台風15号上陸、千葉県で長期停電などの被害発生(9日)<br>・第4次安倍再改造内閣発足(11日)<br>・総人口に占める65歳割合　28%で世界最高(15日)<br>・ラグビー・ワールドカップ日本大会開幕(20日) |
| 10月 | ・青森－ソウル線、9月搭乗率55%大幅減(3日) | ・消費税率が8%から10%に引き上げ(1日)<br>・大型台風19号　東日本直撃(12日) |
| 11月 | ・就職内定率59.6%　青森県内来春高卒、過去最高(8日)<br>・青森県内65歳以上の高齢者雇用、10年で1万人増(25日) | ・冬のボーナス、2年連続過去最高　経団連集計　大手平均96万円(14日)<br>・18年度介護給付費等実態統計調査　介護費用が初の10兆円超(28日) |
| 12月 | ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」、ユネスコ推薦決定21年の世界遺産登録目指す(19日)<br>・19年八戸港水揚げ量、68年ぶり7万トン割れの記録的不漁(30日)<br>・18年度観光入り込み客統計、インバウンド伸び過去最高1,902億円(30日) | ・20年度予算案102兆6,580億円、8年連続過去最高を更新(20日)<br>・人口動態統計19年推計、出生数最少86万4,000人で初の90万人割れ(24日) |

## (3)　令和２年(2020年)

| | 県内 | 国内・海外 |
|---|---|---|
| 1月 | ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで1億9,320万円　過去2番目の高値(5日)<br>・18年農業産出額3,222億円、15年連続で東北トップ(15日)<br>・19年人口移動報告、転出超過6,044人　全国9番目の多さ(31日)<br>・19年県内外国人労働者数3,901人、過去最多(31日) | ・19年訪日客3,188万人、7年連続で過去最多を更新(10日)<br>・19年人口移動報告、東京圏転入超過14万8千人　39道府県が転出超過(31日) |
| 2月 | ・青森市の1月平均気温117年ぶり最高値、降雪合計値も過去最少(1日)<br>・19年産米食味ランキング、まっしぐら初特A　青天の霹靂6年連続特A(26日)<br>・19年外国人延べ宿泊者数31万6千人、過去最多を更新(28日) | ・クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス号」船内で新型コロナウイルスの集団感染確認(5日)<br>・19年国際収支速報、経常黒字20兆597億円　2年ぶり増加(10日)<br>・首相、小中学校・高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休校要請(27日) |
| 3月 | ・青い森クラウドベース民事再生申し立て、負債27億円(2日)<br>・18年市町村別農業産出額、弘前市が5年連続東北1位(17日)<br>・新型コロナウイルス感染者を県内で初確認(23日)<br>・弘前さくらまつり中止決定(26日) | ・WHO、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)を表明(11日)<br>・東京五輪・パラリンピックの延期方針決定(24日)<br>・外務省、全世界を対象に海外渡航自粛要請(25日)<br>・内閣府景気判断、「回復」を6年9ヵ月ぶり削除(26日) |
| 4月 | ・風力発電所「ウィンドファームつがる」営業運転開始(1日)<br>・青森ねぶた祭中止決定(8日)<br>・19年人口推計、減少率ワースト2位(14日)<br>・県民への外出自粛要請(17日)<br>・29日から5月6日まで遊興施設等に休業要請(24日) | ・高等教育の無償化(1日)<br>・政府、7都府県に緊急事態宣言発令(7日)<br>・19年人口推計、１億2,617万人　減少数過去最大(14日)<br>・3月訪日客93%減(15日)<br>・緊急事態宣言、全都道府県に拡大(16日)<br>・国民一律10万円の特別定額給付金支給決定(20日)<br>・内閣府景気判断、11年ぶり「悪化」と表現(23日) |
| 5月 | ・日本航空、大型連休中の青森・三沢空港の総旅客数96.7%減(8日)<br>・弘前ナンバー交付開始(11日)<br>・日本銀行青森支店経済概況、初めて「悪化」と表現(18日)<br>・青森国際ホテル破産、負債16億円(25日) | ・3月消費支出、5年ぶりに6%減(8日)<br>・緊急事態宣言の対象区域39県解除(14日)<br>・4月訪日客99.9%減(20日)<br>・日本高野連、夏の甲子園大会の中止決定　戦後初(20日)<br>・緊急事態宣言、全国で解除(25日) |
| 6月 | ・19年人口動態統計、自然減過去最多、出生数過去最少(5日)<br>・5月有効求人倍率0.93倍、4年3ヵ月ぶりに1倍を下回る(30日) | ・19年出生率1.36、4年連続低下　出生数初の90万人割れ(5日)<br>・新規高卒者採用選考開始期日を1カ月先へ変更(11日)<br>・政府、都道府県間の移動の制限を全面解除(19日)<br>・内閣府景気判断「悪化」削除、2年5ヵ月ぶりに改善(19日) |
| 7月 | ・さくらんぼの県産新品種「ジュノハート」全国デビュー、初競り15粒30万円(1日)<br>・県民限定宿泊キャンペーン開始、1人1泊5500円割引(10日)<br>・県産新品種「青森きくらげ」県内デビュー(11日) | ・レジ袋有料化開始(1日)<br>・九州や長野・岐阜両県などで記録的豪雨(4日)<br>・国勢調査の速報値公表、21年6月へ延期(7日)<br>・「Go To トラベル」事業開始、東京都は対象外(22日)<br>・内閣府、景気の「山」を18年10月と認定　拡大局面71ヵ月間は戦後2番目の長さ(30日) |
| 8月 | ・お盆期間の新幹線利用、盛岡－八戸間で前年比77%減(18日) | ・4～6月のGDP速報値、戦後最悪の落ち込み(17日)<br>・7月人口移動報告、東京圏で初の転出超過(27日) |
| 9月 | ・19年農水産物輸出230億円、過去2番目に高い額(11日)<br>・19年産りんご販売額、6年連続1,000億円突破(30日) | ・マイナポイント事業開始(1日)<br>・国勢調査票配布、インターネット回答開始(14日)<br>・菅内閣発足(16日) |
| 10月 | ・弘前市の飲食店における新型コロナウイルスのクラスター発生を認定(15日)<br>・弘前市、市内全飲食店へ休業協力依頼　協力事業者には一律20万円支給 (19日) | ・「Go To トラベル」事業の対象に東京都追加(1日)<br>・「Go To イート」事業開始(1日)<br>・酒税法改正、たばこ値上げ(1日)<br>・家計の貯蓄率、4～6月23.1%　過去最高に(16日) |
| 11月 | ・青い森紅サーモン、県内一斉販売(7日)<br>・西目屋村新庁舎開庁(30日) | ・米大統領選、全50州で勝敗判明(13日)<br>・日中韓・ASEAN各国など15か国がRCEP協定に署名(15日) |
| 12月 | ・「Go To Eatキャンペーンあおもり食事券」販売開始(1日)<br>・県内新型コロナウイルス感染者、累計400人超に(23日)<br>・八戸港20年水揚げ金額、53年ぶりに140億円を下回る(29日) | ・全世界からの外国人の新規入国を一時停止(26日)<br>・「Go To トラベル」事業、全国一斉に運用一時停止(28日)<br>・日経平均株価、年末終値2万7,444円　31年ぶりの高値(30日)<br>・英、EUを完全離脱　FTAが暫定発効(31日) |

## (4)　令和３年(2021年)

| | 県内 | 国内・海外 |
|---|---|---|
| 1月 | ・大間産クロマグロ、東京・豊洲市場の新春初競りで2,084万円、10年連続最高値(5日)<br>・20年県内倒産、最少タイ44件(6日)<br>・20年八戸税関管内貿易概況速報、輸出15年ぶり1千億円割れ(26日) | ・米国、バイデン大統領就任(20日)<br>・20年訪日客数87%減の411万人(21日)<br>・20年白物家電出荷額1.0%増、24年ぶり高水準(25日)<br>・20年ノートパソコン国内出荷台数25.1%増、過去最高(26日) |
| 2月 | ・20年県内外国人雇用状況4,065人、過去最多でも増加率鈍化(5日)<br>・20年産国産リンゴ輸出金額、7年連続100億円突破(25日) | ・日経平均株価30年ぶりに3万円台回復(15日)<br>・新型コロナワクチン医療従事者から先行接種開始(17日)<br>・2月東京都、24年8カ月ぶりに人口減少(25日) |
| 3月 | ・20年産米食味ランキング、青天の霹靂7年連続特Ａ(4日)<br>・2月1日～3月14日の県民向け宿泊割引、6万泊販売(18日)<br>・20年本県漁獲量12.6%減、過去最低(24日)<br>・青森駅新駅舎オープン(27日) | ・ルネサスエレクトロニクス半導体工場火災(19日)<br>・東京オリンピック聖火リレースタート(25日)<br>・20年外国人留学生1割減(30日)<br>・20年訪日客旅行消費額84.5%減、過去最少(31日) |
| 4月 | ・20年度三内丸山遺跡見学者数6割減、修学旅行は増(7日)<br>・20年度青森空港定期便利用者、開港以来最低、国際線は皆無(9日)<br>・20年度Ａプレミアム、国内利用実績過去最多(23日) | ・消費税込み総額表示義務化(1日)<br>・20年度自動車国内8社、世界生産台数12%減(28日)<br>・20年度有効求人倍率0.45ポイント悪化、46年ぶりの下落幅(30日) |
| 5月 | ・弘前さくらまつり2年ぶりの開催、弘前公園入園者数20万7,132人(7日)<br>・青森銀行、みちのく銀行、経営統合に向け基本合意(14日)<br>・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産へ登録勧告(26日) | ・14歳以下のこども子どもの数、40年連続減少で最低更新(4日)<br>・20年度1世帯当たりの消費支出4.9%減、過去2番目の下げ幅(11日)<br>・改正地球温暖化対策推進法成立(26日) |
| 6月 | ・青い森鉄道20年度事業収支、10年ぶりの赤字決算(3日)<br>・東京オリンピック聖火リレー、本県で開催(10-11日)<br>・19年市町村別農業産出額、弘前市が6年連続東北1位(15日)<br>・20年度小川原湖シジミ販売金額、3年ぶりの6億円超(26日) | ・20年木材輸出額、過去20年で最高(1日)<br>・20年出生数過去最少の84万人、婚姻件数も戦後最少(4日)<br>・「Go Toトラベル」利用者、期間中の国内旅行の5割(15日)<br>・5月貿易統計輸出額49.6%増、41年ぶりの伸び率(16日) |
| 7月 | ・21年度産ホタテ水揚げ実績販売額、15日時点で100億円超(16日)<br>・「北海道・北東北の縄文遺跡群」ユネスコの世界文化遺産に登録決定(27日) | ・20年度地方税収決算見込額、4年ぶりの減(14日)<br>・流通・外食大手直近決算、コンビニ復調、居酒屋苦境(15日)<br>・東京オリンピック無観客で開幕(23日) |
| 8月 | ・下北・上北地方を中心に大雨、国道279号道路寸断、むつ市と風間浦村で800人以上孤立(10日)<br>・パナマ船籍貨物船八戸港沖で座礁、流出の油が三沢到達(13日) | ・新型コロナ国内での累計感染者数100万人超(6日)<br>・英国、21年4～6月期ＧＤＰ速報4.8%増、個人消費が急回復(12日)<br>・東京パラリンピック開幕(24日) |
| 9月 | ・県有施設1カ月休館(1日)<br>・21年県産米概算金目安、つがるロマン、まっしぐら前年比3,400円安、過去最大の下げ幅(8日)<br>・20年度県内産直施設等販売額6.6%減、6年ぶりに120億円を下回る(24日) | ・デジタル庁発足(1日)<br>・菅首相、退陣表明(3日)<br>・日経平均株価3万670円、バブル崩壊後最高値(14日)<br>・自民党総裁選で岸田氏選出(29日) |
| 10月 | ・20年青森県貿易概況、輸出額過去10年で最低(2日)<br>・20年度青森-佐井航路、乗船率2%(5日)<br>・本県灯油店頭価格、7年ぶりに1リットル当たり100円を突破(27日) | ・岸田内閣発足(4日)<br>・ＮＹ原油先物相場、7年ぶりの高値(20日)<br>・第49回衆院選、自民党が単独過半数を占める(31日) |
| 11月 | ・八戸-室蘭フェリー航路、休止に向けて協議開始(1日)<br>・八戸市新美術館オープン(3日)<br>・12月ホッキガイ漁見合わせ、八戸の2漁協(26日)<br>・20年国勢調査、本県人口123万7,984人、過去最大の減少率(30日) | ・国内新車販売台数、10月単月で過去最低(1日)<br>・海運大手3社、21年9月中間連結決算、過去最高益(4日)<br>・内閣府、景気の「谷」を20年5月と認定　後退局面19カ月間(30日)<br>・オミクロン株感染者、国内初確認(30日) |
| 12月 | ・高病原性鳥インフルエンザ発生、三戸町の養鶏場で7千羽強を殺処分(12日)<br>・三陸沿岸道　八戸-仙台、全線開通(18日)<br>・県内大寒波、青森市で記録的積雪、国道4号平内町で通行止め(27日) | ・11月国内企業物価、9カ月連続上昇、35年11カ月ぶりの高水準(10日)<br>・米国、21年11月消費者物価6.8%上昇、39年ぶりの高水準(10日)<br>・20年度国内温室効果ガス排出量5.1%減、過去最少を更新(10日) |

## 青森県地域経済研究会構成員（社会経済白書関係）

| 職　名　等 | 氏　　名 |
|---|---|
| 日本銀行　青森支店　支店長 | 森本　喜和 |
| 弘前大学大学院　地域社会研究科　教授 | 佐々木　純一郎 |
| 青森中央学院大学　経営法学部　教授 | 竹内　紀人 |
| あおもり創生パートナーズ株式会社<br>取締役 | 松田　英嗣 |
| 青い森信用金庫　地域支援室　室長 | 川守田　康伸 |
| 県企画政策部次長 | 富谷　正行 |

（令和４年３月１日現在）

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年９月に設置したものです。

# 青森県社会経済白書（令和３年度版）

コロナ禍収束後における新たなビジネスモデルの構築に向けて

令和４年３月

編集　青森県企画政策部統計分析課

世界遺産
北海道・北東北の縄文遺跡群
Jomon Prehistoric Sites in Northern Japan

この本は、青森県庁Webページhttps://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/tokei/shakai-keizaihakusho.htmlから、全文をダウンロードすることができます。